

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
産業集積・都市集積の理論と地域の競争力 松原宏	ESP		396	2005 4	502 E6
産学連携と経済活性化～産学連携の現場から～ 豊田欣吾	ESP		396	2005 4	502 E6
環境革命—環境を軸に据えた新産業創出を 山根一眞 高橋孝輝	Traffic & business		77	2005	517 T5
産業再生機構「買い取り」終了の意味 森岡英樹	エコノミスト	83	22	2005 4	502 E1
学者が斬る(205):技術者の真のインセンティブ向上が産業の活性化に 渡部俊也	エコノミスト	83	16	2005 3	502 E1
IT資本投資と日本産業の生産性 新庄浩二 張星源	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
Industrial Value Chains and Standard Module Network Li Ping	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
産業の共進化に関する論点の整理(その2) 大野彰	京都学園大学経済学部論集	14	3	2005 3	401 K40-2
精進料理と伝統継承—料亭「角正」を一例として— 土井乙平	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
産業クラスターは実を結ぶか～第4回新産業フォーラム マイケル・E・ポーター ほか	経済Trend	53	3	2005 3	502 K7
イノベーションの分析の新たな視点—専有可能性、技術機会とネットワーク効果— 太田耕史郎	経済科学研究(広島修道大学)	8	2	2005 2	401 H9-4
新しい産業構造における企業間関係—知識ベースの企業理論による説明— 丹沢安治	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
国家の制度能力と産業政策 黒岩郁雄	経済協力シリーズ		第206号	2004 12	311 K153
産学連携活動の理想と現実～企業は産学連携活動をどの程度まで本気でマネジメントするつもりでいるのか～ 森田弘一	経済人	59	4	2005 4	502 K4
中国の経済発展と中日の産業協力 陳建安	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
最近の不当表示規制の展開 荒井弘毅 馬場文	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
『新産業創造戦略』の検討 飯盛信男	佐賀大学経済論集	37	3	2004 9	401 S5-2
産業支援型シニア集団について—産業再生への貢献とシニアの社会参加に向けて— 北出芳久	産業能率		577	2005 4	541 S2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国地域間の生産誘発分析 宇多賢治郎	産業連関	13	1	2005 2	511 I1
産業政策としての産業集積の行政課題について—特に、'70年代産業集積との比較において— 杉原秀一	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
産業クラスターの意義と現代的課題 山崎朗	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
クラスター形成と企業創出—テキサス州オースティンのソフトウェア・クラスターの成立過程— 福嶋路	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
企業から見たわが国の産学連携について—現状分析と取り組むべき課題— 小林耕一	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
日米両国における産学連携政策の展開と大学の産学連携活動の実態について—わが国における国立大学偏重型不平等政策の是正に向けて— 細川洋一	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
アナログ情報力が会社を救う 第19回:インターネットで産官学連携? 藤沢久美	那古野		667	2005 3	502 N1
特集:離陸目指す“日本版シリコンバレー”—産業クラスター計画、5年目の春 日経グローバル			23	2005 3	591 N2
菱食における製配販コラボレーションの現状と今後 市瀬英司	流通情報		429	2005 3	541 R1
地域における産学官連携の推進と「場」の機能 金井一頼	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
巨額の利益をあげる石油メジャーの弊害 岩間剛一	エコノミスト	83	20	2005 4	502 E1
わが国からみる北朝鮮のエネルギー状況 大澤正治	愛知大学経済論集		167	2005 2	401 A2
持続可能な上下水道セクターに向けた民活の役割—中南米のケース— 古川茂樹	開発金融研究所報		23	2005 3	531 K21
Increased Price of Oil and Policy Options in India Dipak R. Basu	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
電力自由化時代における木川田理念の再評価—木川田一隆がみる東電問題と電力自由化の様相— 野中洋一	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
エネルギー安全保障を求めて 野見山昭彦	経済同友		665	2005 2	502 K27
共同石油グループの解体 山岡暁	経済論叢(京都大学)	174	1	2004 7	401 K12
特集:水の国際化 母なる川の恵み 国際協力			599	2005 3	502 K57
原油価格上昇の背景と今後の展望 吉田健一郎	国際金融		1143	2005 4	531 K11
石油化学事業の競争力強化に向けた取組み 磯村宏	国際金融		1142	2005 3	531 K11
ガス化するドイツ—ドイツの二酸化炭素排出事情— 良永康平	産業連関	13	1	2005 2	511 I1
システムダイナミクスによる都市用水支援システム—ダイナモプログラム— 熊澤光正	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
紙・パルプ産業のエネルギー事情 間邦彦	紙・パルプ	55	3	2005 3	514 K1
クワン川の水環境問題から見えてくるもの—日本の三つの関わりを通して— 梅澤直樹	滋賀大学経済学部研究年報	11		2004	401 S4-6
電力システムの固定費回収を考慮した送電容量の最適基準—わが国の串型連系システムへのインプリケーション— 田中誠	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
接続料金ルールとネットワーク形成—長期増分費用ルールの功罪— 水野敬三 新海哲哉	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
鉱物資源問題と世界経済—コンゴ民主共和国の「紛争ダイヤモンド」問題を例証として— 吉田敦	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
アフリカの鉱物資源と世界経済—理論検討— 吉田敦	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
中国石油・天然ガスの生産事情について(上)—開発政策・体制・動向— 郭四志	世界経済評論	49	4	2005 4	502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
なぜ止まらない原油価格の高騰 松本和子	世界週報	86	15	2005 4	501 S5
英国電力事業改革と原発会社倒産の危機 小林俊和	生活経済政策		99	2005 4	502 S25
イラクの現状は「石油の呪い」!?—現代国際政治を動かすソロアスター教の遺産— 河野孝	石油・天然ガスレビュー	39	2	2005 3	513 S4
水素エネルギーの世紀—21世紀への展望— 真柄欽次	総合政策論叢(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30-2
2004年6月のILO第92回総会について 堀内光子	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
ILOにおける討議をめぐって 森實久美子	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
自然エネルギー発電導入の経済効果—地球温暖化防止に向けて— 長井俊彦	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
石積景観で日本一の棚田から棚田米 副島至誠	地域開発		486	2005 3	511 C1
ベトナムでのアジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合および日本原子力産業会議ミッションに参加して 利光聰	電機		680	2005 3	514 D1
本格的競争時代の電力業経営—キーワードは「自律性」と「個性」— 橘川武郎	電気協会報		965	2005 4	519 D2
卸電力取引所について 法貴慶一	電気協会報		965	2005 4	519 D2
中立機関・電力系統利用協議会の果たす役割 横山明彦	電気協会報		965	2005 4	519 D2
新エネルギー産業ビジョン実現に向けたソリューションビジネス 柏木孝夫	電気協会報		964	2005 3	519 D2
新エネルギー電源と電力ネットワークをつなぐマイクログリッド 合田忠弘	電気協会報		964	2005 3	519 D2
環境に優しいマイクロ水力発電 稲垣守人	電気協会報		964	2005 3	519 D2
電力自由化の検証 矢島正之	電気協会報		964	2005 3	519 D2
シナリオ思考による一枚のトモグラフィーの解説—アラビア・プレートの石油資源と第三の穴仮説— 関岡正弘	東京国際大学論叢. 国際関係学部編		10	2004	401 T24-4
「石油ピーク」: 高く乏しい石油時代が来る 石井吉徳	日経研月報		322	2005 3	502 N15
国際石油情勢とアジアのエネルギー問題 十市勉	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
富士通株と北陸電力株との株価変動パターンの比較—ニューラルネットを用いた経路依存性の測定— 高見茂雄	富山大学紀要. 富大経済論集	50	3	2005 3	401 T11-2
積極的環境論VS消極的環境論—特に極東シベリアの天然ガス資源に視点を置いて— 真柄欽次	北東アジア研究(島根県立大学)		8	2005 1	401 S30

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
カスピ海沿岸地域における石油と石油トランジットー21世紀を目前とした土地および資源獲得競争に関する地政学的・地域的分析ー A. K. マコトフ	北東アジア研究(島根県立大学)		8	2005 1	401 S30
安価な石油に依存する文明の終焉2ーイラク戦争の原因ー 若林宏明	流通経済大学流通情報学部紀要	9	2	2005 3	401 R4-4
Development of Wind Power Technology in Japan 松岡憲司	龍谷大学経済学論集	44	4	2005 3	401 R6-3
危機感の高まる中国のエネルギー情勢と電力不足 岩間剛一	和光経済	37	2	2005 1	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
<hr/>					
農業の担い手の育成・確保に向けた取組の展開	AFF	36	3	2005 3	512 N20
農業労働力の諸問題					
田中俊次	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	14	1	2005 3	401 T15-2
野菜の段階別価格の相互関係と価格形成—東京都を対象として—					
菊地哲夫	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	14	1	2005 3	401 T15-2
戦時期日本農業問題をめぐる諸論点—『農業と経済』誌諸論考の分析—					
野田公夫	京都大学生物資源経済研究		9	2003 12	401 K12-10
文化としての農業、文化としての食料(1)—ブラシカ(<i>Brassica L.</i>)を中心として—					
末原達郎	京都大学生物資源経済研究		10	2004	401 K12-10
わが国における輸出向けミカン生産の現状と拡大への課題					
川久保篤志	経済科学論集(島根大学)		31	2005 3	401 S8-2
1970年代における国際的な農業保護傾向下での日本の農産物輸入自由化—東京ラウンドにおける農産物貿易交渉—					
新海宏美	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
高齢化がもたらす課題					
堀田力	月刊JA	51	4	2005 4	544 N1
農協コンプライアンスの実践					
御宿義	月刊JA	51	3	2005 3	544 N1
特集:食の安全と農業を考える					
	月刊自治フォーラム	545		2005 2	521 J1
日本における戦時期農地・農地政策関係資料(6)					
坂根嘉弘	広島大学経済論叢	28	3	2005 3	401 H4-5
静かに高まる「農」への回帰					
甲斐良治	商工ジャーナル	31	4	2005 4	515 S5
なぜ農業は工業に負けるか、なぜ林業は農業に負けるか					
太田猛彦	世界の農林水産		791	2005 4	512 F1
お金のなる木はない:引き合う林業の見通しはあるか					
A. Whiteman	世界の農林水産		791	2005 4	512 F1
農家木材生産:農家の市場対応					
C. H. Anyonge	世界の農林水産		791	2005 4	512 F1
J. M. Roshetko					
貧困軽減と食料安全保障のための土地・財産権の改革(2)					
M. R. Carter	世界の農林水産		791	2005 4	512 F1
コメ輸出は日本農業の活路を開くか					
石堂徹生	世界週報	86	10	2005 3	501 S5
「食と農」から考える九州と中国の共生					
立石揚志	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
独立以後の中央アジアにおける農業発展の要因分析 弦間正彦	早稲田社会科学総合研究	5	3	2005 3	401 W2-18
アグリビジネスの創造～なるか日本農業の再生力に？～ 藤澤研二	地銀協月報		536	2005 2	531 C3
農業金融の現状と農林漁業金融公庫の取組み 福浦久雄	地銀協月報		536	2005 2	531 C3
注目される農業への新たな参入 地銀協月報			536	2005 2	531 C3
有機農業の組合形式経営に関する一考察—ながさき南部生産組合の事例分析を中心として— 孫鵬	追手門経営論集	10	2	2004 12	401 O19-4
農業保護の欧州化(上)—A.S. ミルワールドの「国民国家のヨーロッパ的救済」:事例研究3— 白石義樹	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
担い手農家の形成プロセスの変化と新規就農 橋詰登	農業と経済	71	4	2005 4	512 N10
新規就農相談窓口の実態と支援の多様化—多様に広がる新規就農の足がかり 五十嵐建夫	農業と経済	71	4	2005 4	512 N10
新規就農は農村社会を変えられるか 榊田みどり	農業と経済	71	4	2005 4	512 N10
新規就農支援対策—国のとりくみを中心に 吉本明子	農業と経済	71	4	2005 4	512 N10
東・東南アジアにおける農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村社会・食文化の統合的発展ビジョン 松田藤四郎	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
日本における農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村社会・食文化の統合的発展ビジョン—東・東南アジア型農業・農村発展の方式— 門間敏幸	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
中国における農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村社会・食文化の統合的発展ビジョン—地域的差異と連携課題を踏まえて— 章政	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
タイにおける農業者の内発的エネルギーと地域の農業・農村社会・食文化の統合的発展ビジョン—地域的差異と連携課題を踏まえて— Somchai Chakhatrakan	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
地域農業の発展のために—「地域的経営体」の提唱および日本からみた中国・タイの事例について— 熊谷宏	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
内発的発展を可能にする条件 岡部守	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
グローバル経済下におけるフードシステムの空間構造論の展開(1) 高柳長直	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
グローバル経済下におけるフードシステムの空間構造論の展開(2) 高柳長直	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
バブル期前後の農業・食品産業の動態—DPG分析— 金田憲和	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
消費者の米選択行動における感覚的屬性に関する分析 上岡美保	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
2004年改正卸売市場法の特徴点と問題点 藤島廣二	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
混同農会に関する考察—明治前期農事結社の一事例— 友田清彦	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
Vegetable Growing in Pucara Village in Central Andes, Peru Akimi Fujimoto ほか	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
中国農村出身労働者の都市地域への流動と定住—日系企業従業員調査からの試論— 大島一二 ほか	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
韓国の農地保全政策 岡部守 李相赫	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
スイスにおける動物福祉規制と農業環境政策 大山利男	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
成熟期における事業所給食企業の食材調達に関する—考察—輸入冷凍野菜を事例に— 菊地昌弥	農村研究(東京農業大学)		100	2005 3	401 T15
垂直統合の理論と農協組織 石田信隆	農林金融	58	3	2005 3	512 N3
多様な集落営農の取組みの現状とその課題 内田多喜生	農林金融	58	3	2005 3	512 N3
米流通制度改革と米価の動向 藤野信之	農林金融	58	3	2005 3	512 N3
特集:トレーサビリティ確保の現段階 農林統計調査		55	3	2005 3	512 N6
「はちのへ農援隊」における生産・販売情報システムの構築に関する—考察— 石原慎士	八戸大学紀要		30	2005 3	401 H18
農村発展における「伝統食」の意義と課題—EU諸国における研究のレビューから— 池口明子	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
農業の有する多面的機能に関する研究 岩波多恵 加藤哲男	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
食品の安全性に関する消費者意識調査とその考察 三品広美 岡部昭二	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
食料品製造業における社会資本の生産力効果 辻隆司	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	3	2004 10	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
国境を越えたクラスター:バイオメディカル産業が集積するメディコンバレー(スウェーデン、デンマーク/オーレスン地域)					
金沢早智子	ESP		396	2005 4	502 E6
Changes in the Relationship between Car Manufacturers and Parts Suppliers in the Japanese Automobile Industry					
Yoshinori Konno	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401 H2-8
研究開発プロジェクトの評価と選択における組織能力—日本の電気機器産業におけるライン参加による評価と全社的研究所のマネジメントの重要性—					
辻本将晴	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401 H2-8
戦前期日産自動車の事業活動に関するデータ・ベース—「自動車製造事業年報」の集計—					
宇田川勝	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401 H2-8
世界「宇宙産業」の全貌					
	エコノミスト	83	22	2005 4	502 E1
トヨタとオーストラリア自動車産業の構造改革					
山中雅夫	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
欧米製薬企業の再編動向と我が国製薬業界へのインプリケーション					
	みずほ産業調査		17	2005 3	511 M1
セイコーエプソン(株)の成長の軌跡—時計工場からデジタル・イメージ・イノベーション・カンパニーへ—長野から世界へ					
木村登志男	横浜経営研究	25	4	2005 3	401 Y3-3
技術伝承におけるマイスター制度の現状について—ものづくりと名工の周辺より—					
西敏明	岡山商大社会総合研究所報		25	2004 10	401 O18-3
革新の経済学序説—製造業における考察—					
武村昌介	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
わが国化学産業の将来展望					
岡本巖	化学経済	52	5	2005 4	514 K15
特集:化学産業のダイナミズム					
	化学経済	52	5	2005 4	514 K15
世界の化学工業に関するトレンドおよび日本の課題					
北川信夫	化学経済	52	4	2005 3	514 K15
中国における日・欧自動車メーカーの進出戦略—本田技研工業とフォルクスワーゲンを事例として—					
王旻	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
フォードとサプライヤとの部品供給契約に関する—考察—2004年サプライヤの更改拒否問題について—					
植田浩史	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	3	2004 12	401 O4-11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中古の保証付き製品に対する修理政策の数値解析 瀬川良之 D. N. P. Murthy	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
国際戦略提携の成功要因—日本の製薬企業を中心に— 村山進一	慶應経営論集	22	1	2005 1	401 K6-7
新薬探索における戦略提携とR&D成果—日本の製薬企業の場合— 中坪功	慶應経営論集	22	1	2005 1	401 K6-7
半導体におけるサンプルプロモーションの実践について—オンライン販売の事例研究— 高野学	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
常滑窯業の発展と同業者組織 大森一宏	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
四川トヨタにおける生産体制の形成と展開 恵浩星	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
曲がり角に差し掛かる清涼飲料 経済の進路			517	2005 4	502 K30
業界再編を促すビール・発泡酒の新取引制度 経済の進路			517	2005 4	502 K30
乗用車の普及と個人ユーザーの特徴—中国自動車市場に関する考察— ■(畢)滔滔	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		9	2004 3	401 K46-2
東芝における、リスク・コンプライアンスへの取り組み 小林利治	月刊JA	51	3	2005 3	544 N1
製品ライフサイクルを考慮したサプライチェーン設計 由井正 安田一彦	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
マニファクチュア段階における「生産システム」の特質—アダム・スミスの「分業論」の考察を踏まえて— 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004 12	401 K6-3
製造業のサプライチェーンマネジメントの設計と管理 岩槻直	産業経営研究(日本大学)		27	2005 3	401 N3-5
製品の販売先から見たISO14001の取得動機:産業連関表を用いて 堀江俊之 萩原泰治	産業連関	13	1	2005 2	511 I1
プロセス志向組織に関する試論—自動車産業の新製品開発組織に関する実証分析を基礎として— 鄭年皓	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
製品シンボリズムと消費者の自己概念との関係に関する研究の再検討 柴田研吾	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
欧米資本型GMSの日本市場進出戦略の一考察 郭洙美	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
国際競争力強化に向けたルノー・日産におけるグローバル調達の多様化 飯田康久	商経論叢(鹿児島県立大学)		55	2005 3	401 K24
紡績業の衰退と市場構造(2・完)—市場退出行動と設備投資行動からの接近— 是永隆文	西南学院大学経済学論集	39	4	2005 3	401 S3-3
レベル3の組織変革事例1:1999年-2003年における日産自動車の組織変革 三浦雅洋	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
三菱自動車の再建について 鶴岡詳晃	千葉経済論叢		31	2005 1	401 C9
ソフトウェア会社の実証分析—不採算案件減少化のための方策を中心として— 嶋根進	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
鉄鋼業における産業組織と再編 水川侑	専修大学社会科学研究所月報		480	2003 6	401 S17-6
B777の新しい開発手法—「ワーキング・トゥギャザー」 専修大学社会科学研究所月報			499	2005 1	401 S17-6
ボーイング社のグローバル「多層」ネットワーク 専修大学社会科学研究所月報			499	2005 1	401 S17-6
エアバス社のグローバル「多層」ネットワーク 専修大学社会科学研究所月報			499	2005 1	401 S17-6
日本の製鉄技術史と産業遺産 黒岩俊郎	専修大学社会科学研究所月報		498	2004 12	401 S17-6
セル生産による生産性増大の原理 小沢浩	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
日本的生産システムの海外移転における情報技術の影響—デンソー・テネシー工場の事例— 藤原由紀子	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
「人のかんばん」とトヨタ生産方式の対応策 佐武弘章	大原社会問題研究所雑誌		556	2005 3	562 S4
戦後日本の自動車産業と臨時工 伊達浩憲	大原社会問題研究所雑誌		556	2005 3	562 S4
自動車部品産業の国際展開 山崎克雄	大原社会問題研究所雑誌		556	2005 3	562 S4
成熟産業における戦略的事業再構築—塗料業界をモデルとした事業構造改革アプローチ— 豊福哲二	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
高度技術の製品に競争優位をもたらす企業間関係—半導体製造装置メーカーを中心に— 藤澤敦師	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
日本的生産システムの効率的な海外移転のあり方—FA視点からトヨタ系部品メーカーの戦略を読む— 唐旭中	中京経営紀要		5	2005 2	401 C3-6
新製品開発と品質機能展開(QFD)—研究と着想(2)— 赤尾洋二	朝日大学産業情報研究所所報		12	2004 7	401 A12-2
生産システムの自律化について—坂本清「セル生産システムの現代的意義」に答えて— 信夫千佳子	追手門経営論集	10	2	2004 12	401 O19-4
機械メーカーの長期的財務トレンドと近未来の設備投資 佐貫利雄	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
知多・三河産地の繊維産業 渡部いづみ	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3
東南アジアにおける日本メーカーの経営・生産システム—自動車産業を中心に— 折橋伸哉	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
清涼飲料ビジネスにおける新商品の企画と製造—大学生協東北事業連合のPET入り茶系ドリンクの事例— 村山貴俊	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401	T6
商品の与える社会的インパクト—創業時から1980年代前半におけるソニーの事例— 水原紹	同志社商学	56	5・6	2005 3	401	D1
住友林業の取り組み「サステナビリティ」を追求 田邊雄	日経広告手帖	49	4	2005 4	515	N2
クォータフリー後の世界の繊維品貿易と国際競争 米良章生	日本紡績月報		668	2005 3・4	514	N1
テクニカルライティングにおける製品の効果的な記述法 大本道央	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401	T3
日本型モノづくりの再生と課題 山浦雄三	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401	R2
お客様のニーズへの徹底対応による利益改善 大久保恒夫	流通情報		429	2005 3	541	R1
日本エレクトロニクス産業のものづくりと国際競争力—松下電器生産方式の変容— 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401	R6
ヴェトナム戦争・オイルショックと日本の自動車産業への影響(2) 桜井清	和光経済	37	3	2005 3	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
<hr/>					
流通システムの国際比較史 小沢勝之				2004 3	317 R4
流通マージンとGDP 鈴木英之	ESRI Discussion paper series		131	2005 3	502 D5
ワンストップ・ショッピング化の先にあるもの—競争を真の利用者利便性向上に結び付けるために— 新美一正	Japan Research Review	15	4	2005 4	502 J2
流通政策の主体とその流通市場への影響 方斌	金沢星稜大学論集	38	3	2005 3	401 K38
チェーンストアパラドックスと均衡戦略 村田省三	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
住宅建材メーカーと流通店との協働体制 来栖優子	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
半導体商社の資金調達構造—クラスター分析による現状把握にもとづいて— 石井宏宗	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
アパレルのネット小売における競争優位 許萬律	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
小売業態の発展に関する比較研究 柯麗華	経営総合科学(愛知大学)		84	2005 2	401 A2-5
米国ウォルマート社の日本市場参入に関する一考察 大石芳裕 星田剛	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
Modeling and Analysis of Local Trade Networks and Spatial Clusters using Cellular Automata based on Multi-agent Systems improved by the Genetic Programming Xiaorong Chen Shozo Tokinaga	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
低成長経済における小売商業構造の分析—人口分布と小売店舗分布の関係に焦点をあてて— 坂川裕司	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005 3	401 H3-2
急速に減少するわが国卸売業の商店数～商業統計からみた卸売業の構造変化～ 高橋睦春 木下善雄	経済統計研究	32	4	2004	581 K1
大規模小売業者と納入業者との取引に関する実態調査の結果について 中川原明治 西田宏嗣	公正取引		653	2005 3	502 K15
企業再生:ダイエー再建 週刊東洋経済			5949	2005 4	502 T4
仏・カルフルーが日本撤退—通用しなかった黒船第1号— 週刊東洋経済			5947	2005 3	502 T4
消費者視点でのトレーサビリティ・システムの設計と運用の検討 有村美由紀	商学研究(九州産業大学)	4	1	2005 3	401 K28-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
小売業における売買集中の原理の作用様式 石原武政	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
小売業態の動態における真空地帯と流通技術革新 池尾恭一	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
卸と小売の共存関係—リテール・サポートの実践事例の検討— 杉本宏幸	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
総合商社の投資動向についての一考察(2003年度を中心に) 飛鳥茂隆	神戸国際大学経済経営論集	24	2	2004 12	401 K18
デジタル財の取引特性とネット流通の形態—オンラインゲーム市場を中心として— 許萬律	大阪市大論集		110	2004 11	401 O4-8
公設市場の足跡にみる小売市場施策のあり方 津村知一	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
酒類卸売業における物流ABC適用の可能性について—「酒類卸売業」から「酒類中間流通業」への変革— 吉田かほる	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
米国アパレル業界の状況について 調査月報(東京三菱銀行)			107	2005 2	502 C33
流通政策の制度設計—法的概念の再検討— 鈴木幾多郎	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
市場の広さと分業 二村重博	同志社商学	56	5・6	2005 3	401 D1
New Commercialization Residences by Universal Design Mika Hiraiwa Atsushi Mitsui	徳島大学社会科学研究		18	2005 2	401 T20
見ていたのは顧客の虚像: カルフルの墓穴 日経ビジネス			1287	2005 4	502 N5
流通部門における垂直的競争 西島博樹	日本文理大学商経学会誌	23	1	2004 9	401 N6
100円ショップの研究 酒巻貞夫	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
零細小売業研究の視点 北山幸子	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
真の消費者利益と流通の進化 宮下正房	流通情報		429	2005 3	541 R1
メーカーと流通業のコラボレーションの方向性 中村博	流通情報		429	2005 3	541 R1
花王販売におけるECR活動 堀康人	流通情報		429	2005 3	541 R1
POSデータを活用した効果的な店頭価格戦略 佐藤忠彦	流通情報		429	2005 3	541 R1
GDSによる流通効率化の推進 永井浩一 ジェイク・グロ	流通情報		429	2005 3	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ICタグによる流通変革の可能性と将来展望 御手洗正夫	流通情報		429	2005 3	541 R1
売場起点型サプライチェーンの方向性 加藤弘貴	流通情報		429	2005 3	541 R1
消費財取引制度の方向と改定ステップ 根本重之	流通情報		429	2005 3	541 R1
今後の流通・物流政策について 迎陽一 浜辺哲也	流通情報		429	2005 3	541 R1
徹底した差別化戦略への挑戦 川島宏	流通情報		429	2005 3	541 R1
「チェーン小売業、家業体制から事業体制への転換」—第3章 小売業の現状と組織・役割分担— 阪本道久	流通情報		428	2005 2	541 R1
フランチャイズ方式による小売国際化 許英傑 川端基夫	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
自動車広告キャッチフレーズの日中比較					
孫輝	KGPS review(関西学院大学)	3	2004	3	401 K4-31
消費者のメンタルプロセスを組み込んだ統合型広告効果測定モデル—サンプルによる分析事例—					
竹内淑恵	イノベーション・マネジメント (法政大学)	2	2005		401 H2-8
Competitive Balance in Australian and Japanese Sport					
Anne Daly	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)	30	2004	12	401 O19-2
Akira Kawaguchi					
Basic Wage for Soccer Players in Japan: Individual Performance and Profit Sharing Components					
Keiko Shimono	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)	30	2004	12	401 O19-2
Professional Baseball in Japan and Australia from the Viewpoint of Industrial Relations					
Akira Morishima	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)	30	2004	12	401 O19-2
「国連・持続可能な開発のための教育の10年」をめぐる—共生社会を目指した日本の取組み—					
上原有紀子	レファレンス	55	2005	3	501 R1
How to Use Media in Teaching International Economics in Higher Education					
栗原裕	愛知大学国際問題研究所紀要	125	2005	3	401 A2-3
広告と差異					
中野弘美	横浜経営研究	25	2005	3	401 Y3-3
色と光の地域性と景観観光資源の本物性—観光環境に関するAuthenticityをめぐる—					
飯島祥二	岡山商大社会総合研究所報	25	2004	10	401 O18-3
The Optimal Subsidies to Higher Education, with Reference to Education and Research					
Noriko Furumatsu	岡山大学経済学会雑誌	36	2005	3	401 O2-3
Masatoshi Shirai					
PFI(民間資金主導)による観光宿泊施設の再生事業					
田辺隆司	開発政策研究(北海学園北見大学)	7	2005	2	401 K26-2
商店街と観光—都市観光の真髄—					
矢作弘	観光	462	2005	4	519 G1
観光による商店街振興あれこれ					
樹林清人	観光	462	2005	4	519 G1
統合型マーケティング・コミュニケーション(IMC)をめぐる日米韓の現状比較—広告主企業の認識と取り組みの相違を中心に—					
姜京守	企業研究(中央大学)	6	2004		401 C1-7
流行と社会:過去から未来へ					
赤阪俊一 ほか	京都学園大学総合研究所叢書	3	2004	3	361 R16
大学経営におけるFD活動の構造と台湾の「FD」					
宮下崇	経営学研究論集(明治大学)	21	2004		401 M2-12

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
日本の大学におけるAO研究—インターナル・マーケティングの視点から— 岩崎恭之	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
インターネット・マーケティング戦略に関する—考察—関係性向上戦略としてのチャネル強化策— 小元貴	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
オープンソースソフトウェアを普及させる実利主義 佐伯隆	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
B to Bリレーションシップ構築の事例研究 高野学	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
「ユーザーの推薦」の影響—ネットコミュニティでの価値の一致と斉一性圧力— 吉野真由美	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
学生による授業評価の規定因の検討(4)—授業概要の認知度が授業評価に与える影響— 牧野幸志	経営情報研究(摂南大学)	12	2	2005 2	401 S19
イギリスにおける教育改革の効果について—「教育改革法1988」が中等教育に及ぼした影響に関連して— 田中康秀	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6
宿泊施設の広告における視覚的な情報の有効性 中村哲	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		9	2004 3	401 K46-2
法科大学院および法学部での経済法教育の現状 土佐和生	公正取引		653	2005 3	502 K15
特集: 転機の教育市場 広告月報			541	2005 4	515 K2
流行歌の誕生におけるレコード産業の役割 生明俊雄	広島経済大学研究論集	27	4	2005 3	401 H15-2
国立大学法人の監査制度 山下寿文	佐賀大学経済論集	37	3	2004 9	401 S5-2
An Economic Model Analyzing the Differences Between Traditional and Internet Based University Education 田北俊昭	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
大学連携型インキュベータと新事業創出 大矢芳樹 中島真	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
セミナーのハイパー化 ウェブ情報と大学教育(3) 牛島謙	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
ビジネス広告の理論的分析枠組み 竹村正明	滋賀大学経済学部研究年報	11		2004	401 S4-6
日本のアニメーション産業 石坂悦男	社会志林(法政大学)	51	4	2005 3	401 H2-2
The Pitfalls of a Tourist タ'ネ, ウィリアムア-サ	神戸国際大学紀要		67	2004 12	401 K18-2
定常型社会の観光 米浪信男	神戸国際大学経済経営論集	24	2	2004 12	401 K18
特集: 公共放送としてのNHKの在り方 大改革待ったなしのNHK 伊豫田康弘	世界週報	86	12	2005 3	501 S5
観光において模倣と疑似イベントの発生過程 金戊丁	西南学院大学大学院経営学研究論集		44	2005 1	401 S3-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
熱海観光ヒアリング調査報告 野方宏	静岡大学経済研究センター研究叢書		3	2005 3	401 S10-6
Addressing Declining Academic Skills among Japanese College and University Students: Are Study Support Services the Answer? Sean A. White ほか	総合政策論叢(島根県立大学)		9	2005 3	401 S30-2
有効な政策科学・総合政策論をめざして―「公共性」の哲学による現実性ある政策科学へ― 井上定彦	総合政策論叢(島根県立大学)		8	2004 12	401 S30-2
総合政策学の認知体系―科学哲学・社会哲学各視野からの接近と総合化への構図― 鈴木登	総合政策論叢(島根県立大学)		8	2004 12	401 S30-2
わが国に総合型地域スポーツクラブが定着する可能性について 八木隆一郎	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
レストランの評価構造に関する研究―顧客満足の新たな指標を求めて― 山本宏樹	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
中古ゲームソフト問題とソフトウェアの保護―著作権法の視点から― 平田真己	大阪府立大学白鷺論叢		36	2005 3	401 O9-3
ケータイを利用した授業評価システムにおける評価結果の授業間比較分析 大塚一徳 八尋剛規	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401 N8-3
観光ビジネスと環境 別府祐弘	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
教育行政に問われる「タテ系列」の解体 新藤宗幸	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
義務教育の政府間関係―その沿革を中心として 平嶋彰英	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
教員の心と教育の現場―人格障害の観点からみた心の健康 町沢静夫	都市問題	96	4	2005 4	561 T2
情報化社会における学校図書館の活性化に関する研究―教育行政・学校経営の視点を中心として― 斉藤浩一 ほか	東京情報大学研究論集	8	2	2005 3	401 T8-2
プロ野球新球団を迎えるにあたって―東北楽天ゴールデンイーグルスの進出から学ぶもの― 和田正春	東北学院大学東北産業経済研究所 紀要		24	2005 3	401 T6
学生による授業評価(4)―授業の「満足度」からわかること― 冷水啓子	桃山学院大学社会学論集	38	2	2005 3	401 M11-2
プロ野球の球団はすべて黒字化できる 酒寄正	日経ビジネス		1284	2005 3	502 N5
広告効果から見た受け手と送り手の心理 水野由多加	日経広告手帖	49	3	2005 3	515 N2
国家主義映画としての朝鮮映画と受動革命 李香鎮	評論・社会科学(同志社大学)		76	2005 3	401 D1-8
ミクロ経済学教育の新しい試み 秋永利明	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
経済・商学系大学教育の現状に対する考察―「大学生の学習意欲と学力低下に関する実証的研究」の中間報告書をもとにして― 豊島雅和	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
観光政策的視点からみた地域観光サテライト勘定の意義—カナダのPTSAを通じての考察— 伊藤昭男	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	1	2004 10	401 K26
旅行需要におけるアメリカ同時多発テロ、サード、イラク戦争の経済的影響—SARIMAモデルを適用した主要旅行者50社の旅行取扱逸失額のシミュレーション分析— 佐藤博樹	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26
大学における環境教育の実施効果に関する研究 山本佳世子	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
ホテルの不法行為責任と商法595条 濱田盛一	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
「美術館の制度と展示」—研究会と調査活動— 立命館産業社会論集		40	2	2004 9	401 R2-5
高等学校と大学情報教育の連携を考慮したカリキュラム開発 本村猛能 ほか	流通経済大学論集	39	4	2005 3	401 R4
アジア人MBAと米国人MBAの意識の比較—グローバル・ビジネスとMBA(2)— 金雅美	和光経済	37	2	2005 1	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
<hr/>					
Reconciling Stability and Growth: Smart Pacts and Structural Reforms Roel M. W. J. Beetsma Xavier Debrun	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
地上デジタル放送の動向と普及に向けた課題 野村敦子	Japan Research Review	15	3	2005 3	502 J2
地域間デジタル・ディバイド是正へ向けた屋外無線LAN接続実験報告 平山晴之	KGPS review(関西学院大学)		3	2004 3	401 K4-31
On Network Externalities and Productivity Gains Toru Kikuchi Chiharu Kobayashi (神戸大学)	Kobe University economic review		50	2004	601 K4
MBSトレーディングにおける戦略的一考察 足立光生	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
わが国の道路整備の現状と課題 宮野俊明	エコノミクス(九州産業大学)	9	3・4	2005 3	401 K28-4
旧国鉄清算に毎年、平均2兆円投入している 井堀利宏	エコノミスト	83	20	2005 4	502 E1
超高速ネットワークにおけるトラフィック測定分析技術 川原亮一 ほか	オペレーションズ・リサーチ	50	3	2005 3	541 O2
外航海運の新しい段階—"Cyclical Growth Industry" 芦田昭充	せんきょう	45	12	2005 3	517 S4
沿岸域の管理と合意形成について—瀬戸内の事例をふまえて— リサーチ中国		56	667	2005 2	502 C17
バス事業への新規参入と規制緩和後に残された制度上の課題 寺田一薫	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
規制緩和下の地域バス市場—公・共・民によるパートナーシップの考え方 高橋愛典	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
分社化によるバス事業再生へ—名鉄バスの取り組みから 三鬼正之	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
多様化する時代のニーズへの対応—神奈川中央交通の取り組みから 高橋幹	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
バス事業者として地域社会への貢献を目指す—奈良交通の取り組みから 坂本成彦	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
再び新幹線保有機構について 住田正二	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
国際航空レジームの進化と発展—国際航空分野の規制緩和と国内政策調整への欧米・日本の取り組み 遠藤伸明	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
羽田空港第1ターミナルにみるJALの空港サービス戦略 畑山博康	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国の都市交通における財源調達をめぐる問題—ニューヨーク・NYMTAの事例から 川尻亜紀	運輸と経済	65	4	2005 4	517 U2
ホームページ上のニュース記事見出しの著作物性とその利用による不法行為の成否—Yomiuri On-Line事件— 三浦正広	岡山商大社会総合研究所報		25	2004 10	401 O18-3
わが国の電子決済システムにおける新展開 西垣鳴人	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
日本主要港の構造的問題点—神戸港の事例を中心に— 津守貴之	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
続 航空貨物:JAL CARGOの中国戦略 荷主と輸送		31	12	2005 3	517 N1
中部空港:[セントレア]が“離陸” 荷主と輸送		31	12	2005 3	517 N1
交通投資の便益評価入門—基本と実務— 城所幸弘	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
Economic Effect of Traffic Infrastructure Improvement Projects on Hokkaido and National Economies —A Simulation Analysis of Interregional Spillover Effects Brought about by Expressway Improvement Projects— Hideaki Abe Tatsuhide Ito	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
九州新幹線部分開業が企業活動・観光に与えた影響 松嶋慶祐	九州経済調査月報	59	3	2005 3	502 K40
楽天の挑戦 小林正忠	九州経済調査月報	59	3	2005 3	502 K40
地上波広告放送市場をめぐる実証分析の展望 春日教測 宍倉学	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
インターネット・マーケティング戦略に関する一考察—ブランド・エクイティ構築のためのプロモーション統合戦略— 小元貴	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
関西国際空港の2007年の新滑走路供用が決定 経済人		59	3	2005 3	502 K4
日本の教育経済学:実証分析の展望と課題 小塩隆士 妹尾渉	経済分析		175	2005 3	502 K45
気候変動政策とポリシー・ミックス論 諸富徹	経済分析		175	2005 3	502 K45
カールソン・パーキン法によるインフレ期待の計測と諸問題 堀雅博 寺井晃	経済分析		175	2005 3	502 K45
短期日本経済マクロ計量モデルにおけるフォワードルッキングな期待形成 村田啓子 青木大樹	経済分析		175	2005 3	502 K45
『最近の大手私鉄の百貨店事業について』—私鉄企業の兼業に関する個別評価の試み— 森谷英樹	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		8	2003 3	401 K46-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
IT化の進展と経済	構造改革評価報告書／内閣府編		3	2004 12	291 K32
コミュニティバスの導入とパーク・アンド・ライド政策がもたらす公共交通シフト効果：高松都市圏のケース	高塚創 ほか 香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
道路関係四公団の民営化の概要と民営化に向けた準備状況について	高速道路と自動車	48	4	2005 4	517 K9
近畿地方における高速道路の整備効果について	高速道路と自動車	48	4	2005 4	517 K9
中部横断自動車道が地域を結ぶ—現代版 塩の道(駿河～甲斐～信濃)—	高速道路と自動車	48	4	2005 4	517 K9
地球温暖化抑制策としての道路緑化の効果と展望	小沢徹三 ほか 高速道路と自動車	48	4	2005 4	517 K9
「地方ブロック公共交通・地域交通環境計画」について	高速道路と自動車	48	4	2005 4	517 K9
地方圏における今後の高速道路整備の効果と課題に関する基礎的考察	小塚みすず ほか 高速道路と自動車	48	3	2005 3	517 K9
特集：開港！中部国際空港	国土交通	58	3	2005 3	511 K7
携帯電話を活用したシステム開発で経営革新の実現を目指す～ソフトウェアハウスの日本電算株式会社の事例～	山本桂宏 産業能率		576	2005 3	541 S2
移動体通信市場における料金規制と自由化—着信者別価格差別化の実証的効果—	飯味淳 社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
日本におけるネットワーク社会の幻滅—alt. elite. digと逆デジタル・デバイド	遠藤薫 社会学年誌(早稲田大学)		46	2005 3	401 W2-4
航空機ビジネス—エアバス、日本市場戦略に奥の手—	週刊東洋経済		5947	2005 3	502 T4
有機的公共交通体系の構築(上)—ブライアン・リチャーズ交通論研究序説—	金田憲久 商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
電電公社時代の料金規制	高野学 商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
海上貨物輸送における荷主の物流施設選択行動—日本北関東地域を対象として—	伊藤秀和 商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
米国における航空規制緩和の史的展開とその教訓	戸崎肇 生活経済政策		99	2005 4	502 S25
規制緩和におけるタクシー会社のマーケティング戦略	富田健司 静岡大学経済研究	9	4	2005 3	401 S10-4
運輸・一般労組(TGWU)の組合改革・再論—その思想と組織論の含意—	浅見和彦 専修経済学論集	39	1	2004 7	401 S17-2
ボーイング社とエアバス社の対抗関係	専修大学社会科学研究所月報		499	2005 1	401 S17-6
「大阪港の海貨業の現状と役割」～大阪港を考える会 講演会より～	大阪港	56	2	2005 3	516 O2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
国際複合一貫輸送の最適化について 大北勝久	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
Mobile Marketing 竹安数博	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
地方空港に活路を開く—有明佐賀空港 大久保悟	地域開発		486	2005 3	511 C1
進展するITS(高度道路交通システム)の現状と将来展望 調査(日本政策投資銀行)			79	2005 3	531 C5
電子商取引における極小資本の高回転経営—有会社イージーの事例を中心に— 岡本哲弥	調査と研究(京都大学)		28	2004 4	401 K12-9
維新政府官僚安場保和の鉄道初体験と日本鉄道会社の設立 宇田正	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
日本経済 直球勝負! 第22回:経済圏域の拡大に寄与する高速道路網 内田俊宏	那古野		668	2005 4	502 N1
限界投票者関数による多数候補者間の空間的選挙競争モデルの分析:Scoring ruleに関するCoxの定理に関連して 上田薫	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
地域産業連関分析における地域間交易推計のためのNonsurvey手法の評価 石川良文	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
私鉄グループ再生への苦闘—私鉄トップが語る「西武問題」と「成長戦略」— 日経ビジネス			1282	2005 3	502 N5
交通行政の課題と平成17年度予算 岩村敬	汎交通	105	4	2005 4	517 H1
Information Structure and Substantive Rationality —Viewing from an Exemplar— 下川拓平	武蔵大学論集	52	3・4	2005 3	401 M5
道路セグメントが都市交通流に与える影響についての考察 李明哲	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-3
ASEANのクロスボーダー輸送の進展 大出一晴	物流問題研究(流通経済大学)		45	2005 3	401 R4-2
UNCITRAL海上物品運送条約案暫定修正状況へのユーザーサイドからの視点(1) 古田伸一	物流問題研究(流通経済大学)		45	2005 3	401 R4-2
名古屋税関中部空港税関支署開署 セントレア、24時間運用開始 貿易実務ダイジェスト		45	4	2005 4	516 B9
北陸新幹線が走る前に考えておきたいこと 山崎正治	北陸経済研究		322	2005 4	502 H5
大阪港における営業倉庫の立地 安積紀雄	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
JR富山港線のLRT転換と課題(上) 土居靖範	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
都市バス運営の今後をめぐる論点と検討課題—京都市の路線バスをめぐる諸問題から— 近藤宏一	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
こんな通勤・こんな事故:通勤災害の認定基準 Q&A(上) 井上浩	労務事情		1074	2005 4	562 R21

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
<hr/>					
一般競争入札と入札参加者	CE建設業界	54	3	2005 3	519 K2
Education, Borrowing Constraints and Growth	Koji Kitaura Discussion paper series (Chukyo University)		0404	2005 1	601 D8
不動産業に16兆円の余剰資金 地価上昇の兆しか	小玉祐一 エコノミスト	83	16	2005 3	502 E1
家計の居住形態の質的選択モデル分析と不動産市場活性化政策	吉岡孝昭 国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
3大都市圏の賃貸住宅の敷金等の実状～消費者取引不当条項検討委員会から(6)～	圓山茂夫 国民生活研究	44	4	2005 3	561 K2
中古住宅の価格形成分析とその考察—阪神間における中古住宅の市場の実態—	竹内正人 大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
米不動産バブルに新兆候	日経ビジネス		1287	2005 4	502 N5
不動産投資・証券化の現状と課題	山下誠之 日本経済研究センター会報		930	2005 4	502 N11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
企業間ネットワークからみたインターネット企業のクラスター					
湯川抗	ESP		396	2005 4	502 E6
欧州におけるクラスター政策～イノベーション能力の向上を目指した政策展開～					
両角機恵子	ESP		396	2005 4	502 E6
Macro Effects of Corporate Restructuring in Japan					
Se-Jik Kim	IMF staff papers	51	3	2004	601 S1
日本版LLC導入の課題					
藤田哲雄	Japan Research Review	15	3	2005 3	502 J2
企業評価と知的資産 再考					
岡田依里	JICPAジャーナル	17	4	2005 4	551 K4
Intercultural Negotiation Competence —The Challenges for Japanese Negotiators					
杉山義人	KGPS review(関西学院大学)		3	2004 3	401 K4-31
持続可能性による企業評価の現状と課題					
加賀田和弘	KGPS review(関西学院大学)		3	2004 3	401 K4-31
イノベーション不在の時代(その4)					
福井和夫	New Finance	35	3	2005 3	531 C2
改めて問われる会社の存在意義					
稲本滋	New Finance	35	3	2005 3	531 C2
支配株式の取得規制と敵対的企業買収への防御策(2・完)					
家田崇	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
会社法制の動向と今後					
池島真策	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
企業による情報開示の経済的影響についての予備的考察					
上枝正幸	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
敵対的買収への究極の防衛策とは					
服部暢達	エコノミスト	83	20	2005 4	502 E1
企業を襲うM&A					
	エコノミスト	83	21	2005 4	502 E1
ライブドアvsフジテレビ:話題集中の「敵対的買収」劇が新・会社法をも大きく揺さぶった					
山口敦雄	エコノミスト	83	21	2005 4	502 E1
特集:ライブドアVSフジテレビでわかったテレビ局が危ない					
	エコノミスト	83	18	2005 3	502 E1
拡大続く日中ビジネスの展望—産業別にみた競合・分業関係と企業戦略					
	ジェトロセンサー	55	654	2005 5	516 K3
〈シリーズ独立行政法人(最終回)〉日本万国博覧会記念機構の紹介					
弓場喜一	ファイナンス	40	12	2005 3	521 F2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:資源・素材価格上昇と関連業界の格付け—国際競争力などで影響に業種間格差、潤った鉄鋼、セメントは試練— レーティング情報		8	4	2005 4	502 R5
アウトソーシングの進化とその背景 板倉文彦	愛知論叢		78	2005 3	401 A2-2
情報公開、説明責任と事業効率性—土地開発公社の不良資産からの考察— 赤井伸郎 金坂成通	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
=上場企業59社=外食産業の業種・業態別、企業別、経営指標 堀田宗徳	外食産業研究		92	2004	519 K6
企業の製品個性化と価格戦略 江沢太一	学習院大学経済論集	41	3	2004 11	401 G1-2
米英における両立支援策と企業のパフォーマンス(1)—両立支援策と企業パフォーマンスに関する海外文献のサーベイ— 松原光代 脇坂明	学習院大学経済論集	41	4	2005 2	401 G1-2
グローバル化時代における非グローバル化現象とその超越の試み—複合科学からの提案— 海老澤栄一	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
中欧諸国のEU加盟と日本企業の対欧州戦略へのインパクト 池本修一 渡辺博史	紀要(日本大学)		35	2005 3	401 N3-2
SCMにおける在庫最小化のための生産管理手法 山本一満	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
選択と集中そして知識の拡散による日本企業の再生—Flat Panel Display分野における事例分析— 田港朝光	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
韓国の大企業と中小企業の対中国投資決定要因に関する研究 全永瑞 金正一(訳)	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
ドイツの新規株式公開企業とアンダープライシング Ralf Bebenroth	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
わが国のマーケット・リサーチ導入期における—考察—ディスク販売活動について— 深野宏之	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
連結ベースの配当政策と株価形成(1) 石川博行	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
企業の将来性を見抜くための経済学 山口義行	経済セミナー		603	2005 4	502 K23
Modeling and Analyzing the Structure and Process of Virtual Enterprise (VE) Based on the View of Loosely Coupled System (LCS) Zhu Yingjun	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
ユビキタス・ネットワークと『情報資本主義』段階の深化 野田哲夫	経済科学論集(島根大学)		31	2005 3	401 S8-2
CSRにおける2つの視点—「企業の論理」と「社会の論理」— 谷口勇仁	経済学研究(北海道大学)	54	4	2005 3	401 H3-2
企業は社会的責任をどう評価されるのか 足達英一郎	経済広報	27	3	2005 3	502 K70

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
個人情報漏洩における企業と広報の対応 江良俊郎	経済広報	27	3	2005 3	502 K70
日本企業の財務的特質の変化 中垣昇	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
SCテナント構成の日米比較 ■(畢)滔滔	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		8	2003 3	401 K46-2
businessの多義的意味認識について—多義の意味的有契性に対する認知的考察— 松中完二	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		8	2003 3	401 K46-2
日本における株主提案権制度の法的特質と定款変更議案を廻る諸問題(2) 長阪守	経済理論(和歌山大学)		323	2005 1	401 W1
会社法制の現代化に関する要綱について 野村修也	月刊監査研究	31	4	2005 4	551 G1
企業の研究開発活動と企業評価—化学産業における企業の研究開発活動についての実証分析— 間普崇	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
ビッグプロジェクト(中部国際空港 愛知万博)がもたらす企業立地条件の発展 水谷研治	広告月報		540	2005 3	515 K2
法人(団体)の寄附と政治的活動 鷹巣信孝	佐賀大学経済論集	37	3	2004 9	401 S5-2
テクノロジーの標準に対する特許制度の影響 奥村保規	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
現代企業のスーパーモジュラー分析序説(2) 木戸一夫 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004 12	401 K6-3
「新時代の企業行動—継続と変化」に関するアンケート調査(2) 十川廣國 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	6	2005 2	401 K6-3
高輝度発光ダイオードの開発と事業化に見る開発者の個性と特許係争(3) 谷光太郎	山口経済学雑誌	53	3	2004 9	401 Y1
付加価値創出に結びつくコラボレーションとその成立条件についての一考察 松下隆	産開研論集		17	2005 3	511 S3
合意形成に基づく情報システムの有効性評価法の提案—企業再生を導く情報システム投資の有効性評価— 栗山敏	産業経営研究(日本大学)		27	2005 3	401 N3-5
自己株式取得による株価への効果—2001年10月の商法改正以降のイベントを用いたマーケット調整済み収益モデルによるイベントスタディ分析— 畠田敬	産業経営研究(日本大学)		27	2005 3	401 N3-5
製品開発に向けた新たな連携の動き～市民と企業の関係強化に向けて～ 竹原康幸	産業能率		576	2005 3	541 S2
“虚業家”高柳淳之助による似非・企業再生ファンドの挫折—ハイ・リスクの池上電気鉄道への大衆資金誘導システムを中心に— 小川功	滋賀大学経済学部研究年報	11		2004	401 S4-6
合併規制の根拠からみた混合合併の規制基準—経済法学からの検討— 林秀弥	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
戦略的なリーダーシップの形成とカルテルの実現可能性 石橋郁雄	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
技術選択と特許の保護範囲 野村良一 大川隆夫	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
価格の上限規制と企業の生産特化 松島法明	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2
Common Values in the Global Sphere: Buddhist Ideas versus Modern Rationalism Tetsuo Maruyama	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
日本におけるインターネットビジネスの成長要因 竹元雅彦	修道商学(広島修道大学)	45	2	2005 2	401 H9-3
企業社会の将来ビジョンが問われている 大塚耕平	週刊金融財政事情	56	11	2005 3	531 K15
「スキル」が重視される新たな成長戦略 山本真司	週刊金融財政事情	56	11	2005 3	531 K15
ライブドアvs. フジテレビの裏にリスク管理の進展 田中直毅	週刊東洋経済		5949	2005 4	502 T4
特集:日中韓3大経済誌が共同アンケート 日中韓経営トップの経済展望と意識調査 週刊東洋経済			5950	2005 4	502 T4
ファイナンスからみた企業買収 森田果	旬刊商事法務		1728	2005 4	541 S10
特集・会社法制の現代化:会社法案 旬刊商事法務			1727	2005 3	541 S10
「企業にとっての価値」に関する一考察—FRS7における公正価値との比較を中心として— 青木孝暢	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
競争市場における優位性の源泉とマス・カスタマイゼーションの有効性—マーケティングと生産の結合に向けて— 白井哲也	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ずらしゆくイノベーション—顧客満足のジレンマからの脱却を目指して— 佐藤正弘	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
個人情報保護の戦略的価値—日米の比較研究— 折戸洋子	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
企業の社会的責任概念理論の変遷過程—ブルンマーの所論を中心として— 吉永憲彰	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
新製品の普及とブランド間競争 中島望	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
日本における商品研究の現状と新しい研究視点の提示 片岡寛 朴宰佑	商品研究	54	1・2	2005 2	515 S3
株式会社と情報開示制度 佐賀卓雄	証券レビュー	45	2	2005 2	532 S9
機関投資家の受託者責任:最近の潮流 若園智明	証券レビュー	45	2	2005 2	532 S9
IT技術による販売促進と今後の方向性 久保田正道 古井竜平	城西国際大学紀要. 経営情報学部	13	1	2005 3	401 J4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
International Strategic Alliances and Technology Strategy: The Case of Rotary-Engine Development at Mazda Daniel Arturo Heller	信州大学経済学論集		52	2005 2	401 S12-3
Globalization and the Nation-State: Concerning the Transformation from the Welfare State to the Competition State Hitoshi Higuchi	信州大学経済学論集		52	2005 2	401 S12-3
異業種交流からの事業開拓 山口哲朗	信用保険月報	48	3	2005 3	542 C9
相互会社の現代的考察 小川浩昭	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2
企業における社会的責任の実践へ向けて—現状と企業評価の新展開— 持松志帆	西南学院大学大学院経営学研究論集		44	2005 1	401 S3-4
スモールオフィスにおける情報セキュリティ—いしのみまきNPOセンターを例として— 佐々木万亀夫 ほか	石巻専修大学経営学研究	16	2	2005 3	401 I5
消え行く企業境界と企業間組織—反チャンドラー革命と企業系列論争— 影山僊一	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
産業クラスターの創造・展開と企業家活動—サッポロITクラスター形成プロセスにおける企業家活動のダイナミクス— 金井一頼	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
Corporate Social Responsibility in the Age of Globalisation György Széll	創価経営論集	29	3	2005 3	401 S14-2
一般的技能形成への投資誘因—「訓練企業」と「横取り企業」が並存するのはなぜか?— 荒木一法	早稲田政治経済学雑誌		358	2005	401 W2-2
商品の「社会性」がもたらす企業間協調—ノンフロン型冷蔵庫開発をケーススタディとして— 牧野丹奈子 浅田孝幸	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
Empirical Study on the Effects of Linkage, Risk and Cost Issues in Knowledge Strategy of Biopharmaceutical Firms Janko Lovrich Toshio Kobayashi	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
衝撃劣化指標の簡易計算方法と設備診断への応用 竹安数博	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
日本企業の取締役会に関する実証分析 D. B. P. H. Dissa Bandara	中京経営紀要		5	2005 2	401 C3-6
集団の概念と団体の概念—合名会社と株式会社— 中條秀治	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
研究開発の循環性、収益性の検討—設備投資との比較を中心に— 調査(日本政策投資銀行)			81	2005 3	531 C5
技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 調査(日本政策投資銀行)			78	2005 3	531 C5
帝国データバンク「業界天気図」からみた2004年度企業業績と人事施策の動向 賃金事情			2472	2005 3	562 C5
特集: 上場企業の2004年度研究開発費動向 製造業を中心に大幅増額 東洋経済統計月報		65	4	2005 4	502 T5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Outside Director Liability Across Countries Brian R. Cheffins	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
日本企業の視点から見た米国特許侵害訴訟の実務 結束一男	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
敵対的買収:こんな会社が狙われる「正当防衛」の決め手はこれだ 日経ビジネス			1286	2005 4	502 N5
日本の潜在競争力 室井秀太郎 山澤成康	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
個人情報と法 細川壯平	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
戦時期における日本企業のゴーイング・コンサーン化—非財閥系企業を中心に— 青地正史	富山大学紀要. 富大経済論集	50	3	2005 3	401 T11-2
ロジスティクス・アライアンスの展開と諸問題 山野邊義方	物流問題研究(流通経済大学)		45	2005 3	401 R4-2
企業特殊技能をこえて—認知的組織論から見た企業特殊技能— 松本雄一	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
株式市場における主体別投資行動の特徴とその相関関係に関する分析 奥山英司	北星学園大学経済学部北星論集	44	2	2005 3	401 H16
DRAM市場における日本企業の競争力分析—1980年代の成長と1990年代の衰退— 上田智久	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
現代企業の「統合」・「非統合」をめぐる諸問題 山崎敏夫	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
株式上場と企業の設備投資 長瀬毅	流通経済大学論集	39	4	2005 3	401 R4
国際人的資源管理の「グローバル統合」に関する考察—日本企業の課題— 古沢昌之	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
1990年代後半期の日本の企業金融 本田英夫	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
企業のグローバル化戦略—ヒエラルキー(内部化)から「ネットワーキング」へ— 亀井正義	龍谷大学経営学論集	44	4	2005 3	401 R6
障害者法定雇用率未達成企業に関する経済学的—考察 茅原聖治	龍谷大学経済学論集	44	3	2004 12	401 R6-3
知的資本と知的資本報告書—デンマークにおける知的資本報告書ガイドライン— 林川美由樹	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
多国籍企業					
Overseas R&D Activities by Japanese Multinational Enterprises: Causes, Impacts, and Interaction with Parent Firms					
Yasuyuki Todo Satoshi Shimizutani	ESRI Discussion paper series		132	2005 3	502 D5
Managing Cultural Diversity in Multinational Firms — A Study of American Theme Park Firm Operating within Japan					
安野聖子	KGPS review(関西学院大学)		3	2004 3	401 K4-31
Japanese Business in Australia: A Management Survey of Industry Interaction with Locational Factors					
Celal Bayari	オーストラリア研究紀要 (追手門学院大学)		30	2004 12	401 O19-2
多国籍企業の研究開発グローバル化と技術導入					
古井仁	亜細亜大学国際関係紀要	14	2	2005 3	401 A7-5
戦略的提携論から見た在中日系電子企業					
劉曉慧	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
外資系大手半導体検査装置メーカーの地方進出とその事業展開					
伊東維年	海外事情研究(熊本学園大学)	32	2	2005 2	401 K27-2
在ASEAN日系電機メーカーの活動状況—海外ヒアリング調査から—					
近藤信一	機械経済研究		36	2005 2	514 K18
Strategic Organizational Response of an Indo-Japanese Joint Venture to India's Economic Liberalization					
Som, Ashok	慶應経営論集	22	1	2005 1	401 K6-7
日本企業の中国地域統括本社—設立目的と役割の一考察—					
張虹	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
日本企業の中国立地の新展開について—製造企業と物流企業を中心に—					
鈴木洋太郎 ほか	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
イトーヨーカ堂の中国現地化プロセス					
矢作敏行	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
財界戦略と多国籍企業の拠点都市づくり					
武居秀樹	経済		115	2005 4	502 K49
中国・韓国の日系企業調査ノート					
久野国夫	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
日系海外現地法人の経済活動規模、および販売・調達動向の推計〜「海外事業活動基本調査」による母集団推計の試み〜					
松浦寿幸	経済統計研究	32	4	2004	581 K1
外資系企業とダイバーシティ・マネジメント(3) ¹⁾ —在日米国系企業に対するアンケート調査結果をもとに—					
有村貞則	山口経済学雑誌	53	3	2004 9	401 Y1
日米多国籍企業のR&D国際化についての—考察—グローバルR&Dネットワークの構築と知識創造の観点から—					
境田良人	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
スウェーデン重電企業の多国籍経営と合理化政策—アセア社の送電機器事業を中心に—					
岸田未来	商経論叢(鹿児島県立大学)		55	2005 3	401 K24

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ルピア危機前のインドネシアにおける日系企業の労務問題—面接によるアンケート調査結果— 野村俊郎	商経論叢(鹿児島県立大学)		55	2005 3	401 K24
多国籍企業の国際研究開発の現状—市場志向から技術志向へ— 藤岡豊	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2
東アジアにおける経済統合と日系企業の戦略 岩垂好彦	知的資産創造	13	4	2005 4	501 C7
在中日系企業における中国人総経理に関するアンケート調査 古田秋太郎	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
在中日系企業の人材と資材・部品調達の現地化について 王薇	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
在中日中合併自動車企業の流通・販売戦略 周蘭潔	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
在米日系企業のビジネスコミュニケーション—日本人マネージャーの視点からみたその実態と課題— 亀田尚己	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
国際移民と社会的ネットワークの再編成—滞日ブラジル人企業家を事例として— 樋口直人	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
企業法務と国際仲裁・新仲裁法 山邑陽一	日本文理大学商経学会誌	23	2	2005 3	401 N6
韓国の日系企業:経済成熟化の中での経営状況の変化 奥田聡	北陸経済研究		321	2005 3	502 H5
中国に進出する日本多国籍企業の海外赴任前研修に関する考察—M社を事例に 李渝華	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
多国籍企業の国際事業提携に関する予備的考察—提携・委託・系列化・資本参加・共同経営の象限的確定— 関下稔	立命館国際地域研究		23	2005 3	401 R2-8
日中の企業統治原則—形成、要旨及び、相違に関する比較分析— 李東浩	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16
インドにおける日系企業の人材育成と経営管理—コア人材を中心に— 鈴木岩行	和光経済	37	2	2005 1	401 W3
中国における外資系企業のコア人材育成—日系企業と米国・台湾・韓国系企業との比較を中心に— 鈴木岩行 ほか	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
若手が担うモノづくりの明日—中小機械工業実態調査より—					
齊藤卓也 川楠誠司	Monthly report (国民生活金融公庫月報)		527	2005 3	502 C23
「横浜シンポジア」運営開始／中小企業ワンストップ経営相談モデル事業					
	Yokohama商工季報		629	2005	502 Y1
有限会社廃止と起業ブーム					
	エコノミスト	83	21	2005 4	502 E1
市場構造に応じた中小企業の柔軟な「新連携」に対しては税制面からも支援					
	スタッフアドバイザー		181	2005 4	541 S12
中小飲食業の原価指標—健全企業は高い食材原価—					
	外食産業研究		92	2004	519 K6
Case and Theory of NGO Volunteer Activities: International Grassroots Cooperative Programmes by GONGOVA for Uplander Villages in Northwestern Thailand					
Tatsuhiko Kawashima Runako Samata	学習院大学経済論集	41	3	2004 11	401 G1-2
中小零細貿易業者におけるトレード・タームズの使用動向研究(2)—11カ所の地方輸入促進地域でのアンケート結果より—					
吉田友之	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
日本の小規模NGOの経営について—バングラデシュにおける市民団体の活動事例を中心に—					
コンダ 加 M. ラマン	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
NPOの資金調達戦略					
井上善博	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
わが国における女性起業家支援策の現状と課題—地方自治体の創業支援策を中心として—					
田中恵美子	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
長江流域の中小企業の展開—東北アジア経済圏との比較を念頭に—					
	経営経済(大阪経済大学)		40	2005 2	401 O6-2
中小・中堅製造業の経営戦略と人的資源(17)					
川喜多喬	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
中小企業の成長性とリレーションシップバンキング—静岡県の事例—					
加納正二	経営情報研究(摂南大学)	12	2	2005 2	401 S19
中小企業の競争的存立のためのネットワーク活用					
内本博行	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
活力ある地域社会の形成と中小企業					
久米信廣	経済学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-16
中小企業の資源獲得についての—考察					
内本博行	経済学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-16
活力ある地域産業の形成と中小企業—分析枠組みの考察—					
久米信廣	経済学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
下請け契約仮説—日本の中小企業の場合— 黒木宏一 ほか	経済研究(九州産業大学)		4	2005 3	401 K28-7
ベンチャー企業がヒドイ目に遭う理由 斎藤博明	経済同友		665	2005 2	502 K27
中小企業のための環境マネジメントシステム 中丸寛信	甲南経営研究	45	4	2005 3	401 K17-2
企業と非営利組織の関係構築—調査結果を中心に— 長谷川秀男	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
中小企業と地域金融機関のリレーションシップとは何か?—大阪府のケーススタディー— 加納正二	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
フランスの中小企業金融—民間金融機関から融資を引き出す仕組み— 村上義昭	国民生活金融公庫調査月報		528	2005 4	502 C23
中小企業の会計の整備を阻むものは何か 袖山裕行	国民生活金融公庫調査月報		528	2005 4	502 C23
中小企業の再生事例研究—その成功理由を探る— 佐藤雄一	産業経営研究(日本大学)		27	2005 3	401 N3-5
中小企業の平均企業力推計—改良型企業力指数の応用— 松本敏史	産業経営研究(日本大学)		27	2005 3	401 N3-5
グローバル競争下での中小企業 河崎亜洲夫	産業能率		576	2005 3	541 S2
新時代の地域振興・中小企業振興 鈴木孝男 鈴木直道	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
中小企業向けに「特許権信託」を先行開発 下別府則竹	週刊金融財政事情	56	9	2005 3	531 K15
中国民営中小製造業のマーケティング戦略に関する—研究 張浩帆	商学研究(九州産業大学)	4	1	2005 3	401 K28-6
零細小売商におけるマーケティング活動と顧客関係—茶小売店の事例に基づいて— 坂田博美	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
特集:女性が始める事業創造 商工ジャーナル		31	3	2005 3	515 S5
新会社法で変わる中小企業の経営 越村惣次郎	商工振興	58	1	2005 4	502 S7
中小メーカーのための営業戦略・活動のあり方〜その3. 営業活動の見直し〜 小泉修平	商工振興	57	12	2005 3	502 S7
中小企業のIT活用—経営情報システムの構築とシステム化計画— 中尾宏	信用保険月報	48	4	2005 4	542 C9
金融緩和期におけるわが国中小企業向け貸出の特徴 今喜典	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
中堅企業の社長インタビュー調査(10) 清水馨	千葉大学経済研究	19	4	2005 3	401 C6-2
ノリタケ伊勢電子の発展史—研究開発型ベンチャー企業の軌跡— 平尾光司	専修大学社会科学研究所月報		495・496	2004 10	401 S17-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業向け無料経営相談の構想 望月雅光 佐藤完治	創価経営論集	29	3	2005 3	401 S14-2
NPO政策各論—組織併用による民間公益活動— 初谷勇	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
ワークシェアリングに関する一考察—中小企業A社の取り組み— 下野佳昭	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
中堅企業における事業部制の考察 矢野茂樹	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
起業における中核技術—インキュベーター・ルームにおける起業調査— 神田善郎	中京経営紀要		5	2005 2	401 C3-6
中小企業の組織化原理と組合活動(2)—わが国での系譜をめぐって— 寺岡寛	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
中小企業のためのキャッシュフロー分析(5回連載)第3回 資金繰表の分析 平井謙一	中小企業と組合	60	3	2005 3	544 C1
中小企業・ベンチャーと大学との連携 柳孝一	中小公庫マンスリー	52	4	2005 4	542 C6
中小企業の発展に向けた「連携」 植田浩史	中小公庫マンスリー	52	4	2005 4	542 C6
シニア市場に注目する中小企業の戦略と課題 中小公庫マンスリー	中小公庫マンスリー	52	4	2005 4	542 C6
中小企業を巡る3つの過剰問題—求められる収益力の更なる改善— 中小公庫マンスリー	中小公庫マンスリー	52	4	2005 4	542 C6
現段階における中小企業の課題 小川英次	中小公庫マンスリー	52	3	2005 3	542 C6
産業クラスターの自律的な発展に欠かせない中小企業の躍進 松林一裕	中小公庫マンスリー	52	3	2005 3	542 C6
欧米主要国の中小企業向け政策金融～制度の違いを生み出す背景～ 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	10	2005 3	542 C5
中国との新たな連携を志向する我が国中小企業の戦略と課題 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	5	2005 3	542 C5
地域資源の活用により基盤強化を進める地域中小企業 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	6	2005 3	542 C5
地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(九州編) 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	7	2005 3	542 C5
地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北関東・京滋地域編) 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	9	2005 3	542 C5
地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(北海道編) 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	8	2005 3	542 C5
半導体・FPD関連産業における中小企業の現状と課題～デジタル家電市場拡大の中で～ 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	4	2005 3	542 C5
シニア市場に注目する中小企業の戦略と課題 中小公庫レポート	中小公庫レポート	2004	3	2005 3	542 C5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業のエコビジネスチャンス	中小公庫レポート	2004	2	2005 2	542 C5
小規模な専門サービス業の開業分類と業績の特徴	笠井恵美 調査季報(国民生活金融公庫)		72	2005 2	502 C31
中小企業の産学連携と研究開発ネットワーク—変革期にある日本のイノベーションシステムにおける位置づけ—	元橋一之 調査季報(国民生活金融公庫)		72	2005 2	502 C31
イギリスにおける中小企業政策の展開—2004年のアクションプランを中心にして—	渡辺俊三 名城論叢	5	3	2005 2	401 M4-4
ベンチャー企業における戦略展開の研究—4段階の戦略展開モデル/企業目標、企業ドメイン、事業コンセプト、ビジネスモデル—	小橋一太 龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
非営利組織のミッション経営—島田 恒『非営利組織研究—その本質と管理—』をめぐって—	高橋公夫 龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
NPO中間支援組織の類型と課題	吉田忠彦 龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類	
経営						
民営化とコーポレート・ガバナンス 原田有造	DIR経営戦略研究	2		2004	541	D1
企業のリスクマネジメントと開示 大村岳雄	DIR経営戦略研究	2		2004	541	D1
ユニバーサル・サービス 山重慎二	DIR経営戦略研究	2		2004	541	D1
CSRブーム再考 河口真理子	DIR経営戦略研究	2		2004	541	D1
AN ANALYTICAL FRAMEWORK FOR OPTIMAL URBAN TRANSPORT MANAGEMENT POLICIES BASED ON A BINARY MODE CHOICE/ASSIGNMENT MODEL Takaji Suzuki ほか	Discussion paper series (Chukyo University)		0407	2005	1	601 D8
The Relationships among Country-of-Origin, Country-of-Production and Brand Images—Prescription for Considering Positive & Negative Effects on Japan & Asian Countries— Fujisawa Takeshi	Kwansei Gakuin University social sciences review(関西学院大学)	9		2004	601	K13
パートナーシップ確立のプロセス・マネジメントー滋賀協働モデルの取り組みから 奥野修	NIRA政策研究	18	2	2005	2	511 N2
経営ケイパビリティ:業務プロセスの統合化能力 相原憲一	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004	7	401 N14
バーチャル・リサーチ・インスティテュートの可能性とその構築ー研究所機能の本質とは何かー 後藤哲郎 洞口治夫	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401	H2-8
研究開発型ベンチャー企業の新製品開発に対する事業性評価法に関する研究 松井憲一	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401	H2-8
企業家の決断ー株式会社ゲオの故遠藤結城社長の事例ー 松島茂 金容度	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401	H2-8
経済同友会「円を捨てる」提言の現実味 浜矩子	エコノミスト	83	20	2005	4	502 E1
特集:敵対的買収に備える エコノミスト		83	23	2005	4	502 E1
日本型企業統治の擁護 江川美紀夫	亜細亜大学国際関係紀要	14	2	2005	3	401 A7-5
組織動態とコーポレート・ガバナンス改革に関する一考察 南龍久	愛知大学経営学部愛知経営論集		151	2005	2	401 A2-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
知的資本経営と管理会計～日立製作所の事例を手がかりとして～ 望月恒男	愛知大学経営学部愛知経営論集		151	2005 2	401 A2-6
コース・リレイティッド・マーケティング概念の方向性 三輪昭子 丸谷雄一郎	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
意思決定のマネジメント—第2回 データの収集と解釈のバイアス— 長瀬勝彦	一橋ビジネスレビュー	52	4	2005 3	401 H1-3
組織における熟練の機能—熟練研究と組織学習論の総合に向けて— 上小城伸幸	一橋研究	29	3	2004 10	401 H1-5
研究開発投資とコーポレート・ガバナンス 張剣雄	一橋研究	29	3	2004 10	401 H1-5
情報ネットワークを利用した経営シミュレーションゲームの研究・開発 小松原実 ほか	岡山商大社会総合研究所報		25	2004 10	401 O18-3
Management Accounting and Capacity Management —Some implications from cost management and measurement— Junzo Wada	岡山大学経済学会雑誌	36	4	2005 3	401 O2-3
コーポレート・ガバナンスと経営者報酬規制—アメリカ法を素材として— 溝渕彰	下関市立大学論集	48	3	2005 1	401 S20
企業再編時代における企業リスク情報の開示と監査 伊豫田隆俊	会計	167	4	2005 4	551 K1
企業の組織再編とプッシュ・ダウン会計 杉本徳栄	会計	167	4	2005 4	551 K1
職場給食の経営指標と給食費の水準 近江谷栄樹	外食産業研究		92	2004	519 K6
弁当企業の経営実態—収益性、生産性、安全性、成長性— 深井利雄	外食産業研究		92	2004	519 K6
米国のプロセス・マネジメントの理論 小菅正伸	企業会計	57	5	2005 5	551 K2
日本企業のプロセス・マネジメントの実態 長坂悦敬 坂手啓介	企業会計	57	5	2005 5	551 K2
顧客満足の決定要因に関する研究 金英信	企業研究(中央大学)		6	2004	401 C1-7
東アジア・シビル・ソサエティとガバナンス改革 田坂敏雄	季刊経済研究(大阪市立大学)	27	3	2004 12	401 O4-11
アントレプレナーとしてのハンス・ウイリスドルフ 井形浩治	京都学園大学経営学部論集	14	3	2005 3	401 K40-3
企業価値経営とRBV 宮崎哲也	九州情報大学研究論集	7	1	2005 3	401 K48
Network Ties and Social Capital —A Study of Conditions Facilitating Knowledge Creation— 各務洋子	駒大経営研究	36	3・4	2005 3	401 K22-3
組織における人間行動—能力ベース論の再検討 中川淳平	駒大経営研究	36	3・4	2005 3	401 K22-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源配分問題による通信スループットの解析 小沢利久	駒大経営研究	36	3・4	2005 3	401 K22-3
藻利重隆博士における企業の指導原理(4) 笠原俊彦	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
サーベインズ・オクスリー法の下でCEO及びCFOの宣誓 嶺輝子	経営と制度(東京都立大学)		2	2005 2	401 T16-3
経営現象のオントロジカル・ゲリマンダリング意図せざる結果分析の構成主義的展開にむけて 松嶋登	経営と制度(東京都立大学)		2	2005 2	401 T16-3
1920年代までのラウンダリー社における経営階層組織の成立過程—O. シェルドンとL.F. アーウィックによる経営管理への取り組みを中心として— 村上史子	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
THE CONSTRUCTION OF ORGANIZATIONAL ENVIRONMENT クマデ・イナカ	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
原価企画におけるライフサイクル・コストへの取り組み—先行研究のレビューと残された課題の検討— 中島洋行	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
A. H. チャーチ管理論の特徴—職能論と管理原則論を中心に— 矢口義教	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
解釈主義的組織論の合理性の展開 劉莉	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
ブランド価値評価モデルに関する—考察—問題点と有効性— 鈴木武仁	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
生産財営業の意義 八巻雄二	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
戦略論研究におけるアクティビティ・ベースド・ビューの意義 星和樹	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
活動基準ライフサイクル・コストングに関する—考察—Jan Emblemvågの所説を中心として— 中島洋行	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
「企業社会的責任」の企業評価における有効性—企業社会的責任と長期的成長との相関検証— 鈴木武仁	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
中国家電メーカーにおけるブランド管理 李毅	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
戦略思考力開発の試案—研修等における研究・指導のツールの提言— 川端大二	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
複雑性の科学の原理—組織変革の統合理論をめざして— 唐沢昌敬	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
売買集中の原理の外部性 石原武政	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
CSR・コンプライアンス経営と関連コンセプト等の統合的考察 吉川吉衛	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
有田光雄氏の「民主経営」論批判—民主的医療機関の性格規定を中心として— 角瀬保雄	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
経営倫理への視点—最近の関連文献の検討から— 藤井一弘	経営情報研究(摂南大学)	12	2	2005 2	401 S19

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
歴史的に見た方向規定的経営設計と経営生態系 大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
オープン ソース ソフトウェアと企業経営における新たな課題 水谷正大	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
Oscar Wilde's Japonisme 佐藤史子	経営論集(大東文化大学)		9	2005 2	401 D2-8
Corporate Governance and Globalization 高橋俊夫	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
プログラム・プロジェクト・マネジメントのためのパフォーマンス評価指標に関する一考察 浅田孝幸	経済学研究(九州大学)	71	1	2004 5	401 K13
援助とエンパワメント:能力開発と社会環境変化の組み合わせ 佐藤寛	経済協力シリーズ		第207号	2005 2	302 E40
カメラ産業における経営と労働—減量経営下におけるM社の事例を中心として— 木暮雅夫	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
現代日本企業における人的資源開発の新たな展開—バブル経済崩壊以降の特色とその問題点— 加藤恭子	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
IT革命が意思決定に及ぼす影響についての考察 和田良子	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		8	2003 3	401 K46-2
取引不存在定理についての考察 西出勝正	経済論叢(京都大学)	174	1	2004 7	401 K12
意思決定における組織目的への一体化—Simonの所説を中心として— 高橋哲也	経世論集(日本大学)		31	2005	401 N3-13
分数が「あやしい」部下への経営分析の教え方 月刊ビジネスデータ			244	2005 3	541 B1
企業を取り巻く環境変化とリスク・マネジメント 佐々木孝良	月刊監査研究	31	3	2005 3	551 G1
一般経営学の定立をめぐる問題—ディーフェンバッハの所説をもとに— 梶脇裕二	研究年報(香川大学)		44	2004	401 K1-2
理化学研究所における研究開発成果のマネジメント 王恵賢 権奇哲	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
イギリスにおけるコーポレート・ガバナンス改革と労働組合 増田正勝	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
組織の衰退マネジメントと回生マネジメント 西川耕平	甲南経営研究	45	4	2005 3	401 K17-2
サービス組織における問題解決装置としての“伝統” 藤村和宏	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
組織の衰退に関する新たな研究枠組みの探究 犬飼知徳	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
新OECDコーポレート・ガバナンス原則 小島大徳	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005 3	401 K2-5
無形資産マネジメント・プロセスの確立 野口教子	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005 3	401 K2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Reconsideration of the argument of culture between Eliot and Steiner Junichi Saito	国際経営論集(神奈川大学)	29	2005	3	401 K2-5
会社法制の現代化とコンプライアンス制度の見直し 植田卓	国際税制研究	14	2005		521 K2
有限責任事業組合(LLP)制度の創設について 高市邦仁	国際税制研究	14	2005		521 K2
我が国企業における複雑適応系リーダーシップの有効性 金杉勝弘	国土館大学大学院政経論集	8	2005	3	401 K33-2
リーダーシップと企業情報化 王幸成	国土館大学大学院政経論集	8	2005	3	401 K33-2
カジノ・リゾートのM&A 小林啓孝	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2004	12	401 K6-3
関係性マーケティングにおける理論研究の方向 傳行聰	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2004	12	401 K6-3
テイラーシステムとフォードシステム出現におけるアメリカの経営経済的・社会的条件(1)―内部請負制度の形成と崩壊― 前田淳	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2005	2	401 K6-3
続・総合経営力指標―コーポレートガバナンス・マネジメント全般と企業業績2004―(1) 岡本大輔 ほか	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	2005	2	401 K6-3
インキュベーションのビジネス・モデル 星野敏	産業立地	44	2005	3	511 S5
「組織」を観察するということ―方法論からみたK. ワイクの批判的再検討を通して― 竹本達也	四国学院論集	116	2005	3	401 S7
経営戦略と組織 林徹	四日市大学論集	17	2005	3	401 Y12
Brand Names: Markets for Envy and Prestige Hinnebusch Georginna Sasaki Dan	社会科学研究(東京大学)	56	2005	3・4	401 T2
補完的技術革新下での知的財産権の行使、ライセンス契約と経済厚生に関する理論分析 新海哲哉 ほか	社会科学研究(東京大学)	56	2005	3・4	401 T2
情報化と企業組織モデル―官僚制的合理性からネットワーク合理性へ 鈴木秀一	社会学年誌(早稲田大学)	46	2005	3	401 W2-4
Mazda Motor Corporation's Strategy Robert B. Austenfeld, Jr.	修道商学(広島修道大学)	45	2005	2	401 H9-3
コンサルティング営業の実現は「行動」の習得がカギ 高橋勝浩	週刊金融財政事情	56	2005	11	531 K15
コーポレートガバナンス: ソニー／西武鉄道 週刊東洋経済		5949	2005	4	502 T4
組織行動とリーダーシップ論に関する一考察 福川英輝	商学研究(九州産業大学)	4	2005	1	401 K28-6
欧州におけるBalanced Scorecardの導入に対する研究―ボレアリス社及びダイムラー・クライスラー社を中心として― 中嶋教夫	商学研究論集(明治大学)	21	2004		401 M2-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
Japan's Contribution to the Palestinian Question Ahmed Muftah Ruhuma Naili	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
パラドックス・アプローチに基づくスチュワードシップ理論とエージェンシー理論の統合可能性 西剛広	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
カスタマイゼーションの概念—差別化戦略の要素として— 白井哲也	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
個人情報共有におけるKCMフレームワーク 折戸洋子	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
垂直的協調の程度変容問題に関するSWOT分析視角からの再考—政治経済視角とネットワーク、取引コスト分析を考慮した概念枠組み構築と予備的仮説— 佐藤敏久	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
マーケティング研究上の環境問題の処遇に関する—考察—社会状況の史的変遷と照合しながら— 奥澤英亮	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
サービスの特性に関する基礎的研究 岡崎好典	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
取締役会のガバナンス機能に関するコンティンジェンシー・アプローチ—戦略論的観点へ向けて— 西剛広	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ドイツの資本市場の構造改革とコーポレート・ガバナンスの変容 清水一之	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ライフスタイル概念における社会学的・心理学的特質とマーケティングの特質 仁平京子	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
マーケティングの方法論の再検討—方法論争の歴史的考察を中心に— 余漢燮	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
国際サービスマーケティング研究の現状と課題—国際サービス分類図式のレビューを中心とした予備的考察— 深澤琢也	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ブランド価値の安定性と状況依存性を組み込んだジョイント・スペースを持つブランド選択モデル 杉田善弘	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
マーケティング研究における国際コミュニケーション問題 高宮城朝則	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
商業集積の魅力の構造—認知と感情から見た商業集積の個性— 石淵順也	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
選択と評価における選好逆転—選好の構成と属性の効果— 山本昭二	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
マーケット・シェア・モデルの一拡張 井上哲浩	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
サンク・コストのレレバンス 三浦克人	商経論叢(鹿児島県立大学)		55	2005 3	401 K24
後継者を伸ばす事業承継を成功させるために 二条彪	商工ジャーナル	31	4	2005 4	515 S5
M&A、MBOという選択肢 石割由紀人	商工ジャーナル	31	4	2005 4	515 S5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ロングセラー商品の条件—反復購買を促す態度形成プロセスから— 加藤祥子	商品研究	54	1・2	2005 2	515 S3
ESCO事業の現状と課題～ESCO事業における効果額と資金フローを中心に～ 島崎規子	城西国際大学紀要. 経営情報学部	13	1	2005 3	401 J4
任意後見人の代理権と復代理人の選任 松野民雄	城西大学経済経営紀要	23		2005 3	401 J2-2
プロバイダ責任制限法について(上) 加藤敏幸	情報研究(関西大学)		22	2005 3	401 K3-11
人工社会における集团的意思決定 塩村尊	情報研究(関西大学)		22	2005 3	401 K3-11
カールツァイス経営精神の継承 野藤忠	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2
自治体病院における経営状況の分析—地方公営企業法の全部適用の経営状況との関連性— 佐藤清和	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
マーケティング・マネジメントの変化—フィリップ・コトラーによるニュー・エコノミーを中心として— 白井義男	千葉経済論叢		31	2005 1	401 C9
テスト・マーケティング研究(2) 陸正	千葉商大論叢	42	3	2004 12	401 C4
研究開発組織におけるリーダーシップの代替要因に関する研究 蔡■錫	専修経営学論集		79	2004 12	401 S17-4
スピノフ連鎖と起業者学習 稲垣京輔	組織科学	38	3	2005 3	541 S9
環境経営とSRI 所伸之	創価経営論集	29	3	2005 3	401 S14-2
On Executive Agency Systems Keizo Mizuno ほか	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
株式会社iCATケーススタディー—アントレプレナーシップの生成— 寺川真穂 小林敏男	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
TOC思考プロセスの適用による組織変革阻害要因の分析—S社の事例— 林富男	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
インポートレディースブランドの新規ブランド導入方法の新提案—バイヤーと女子大生間比較による分析— 松原肇	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
戦略的マネジメントシステムの展開方向と研究者の役割 山本浩二	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
組織文化と経営成果の関係—定量的研究の展開— 北居明	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
関係の多様性と協調行動 小林創	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
BSCと報酬のリンケージに関する—考察 西居豪	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
統合型マーケティング・コミュニケーション—行動系列モデルとプロフィール分析の適用— 郭俊輝	大阪府立大学白鷺論叢		36	2005 3	401 O9-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営革新と創造活動 村山元英	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
技術経営論の課題をめぐって—技術と経営の連鎖論— 寺岡寛	中京経営研究	14	2	2005 2	401 C3-5
内陸部企業の経営実態をみる—国有企業の民営化にむけて・慶鈴汽車集団 藤原弘	中国経済	2005	4	2005 4	502 C27
リストラ費用に関する研究(1)—米国基準・IAS・日本基準— 小島信史	朝日大学経営論集	19	1	2004 9	401 A12
米、英、仏の取締役会における社外取締役と本邦における社外取締役の役割の比較に関する—考察 階戸照雄	朝日大学経営論集	19	1	2004 9	401 A12
防災マネジメントによる企業価値向上に向けて—防災SRI(社会的責任投融資)の可能性— 調査(日本政策投資銀行)			80	2005 3	531 C5
企業災害とリスクマネジメントに関する—考察 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401 N8-3
企業リスクマネジメントと保険に関する—考察 赤堀勝彦	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401 N8-3
成果主義がもたらす“成果”とは 賃金事情			2473	2005 4	562 C5
日本経済と企業ガバナンスについての基本的な考え方 四塚朋子	追手門経済論集	39	2	2004 12	401 O19
中国の上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの動向—独立取締役制度の導入を中心に— 于健	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
方針管理とバランス・スコアカードの関係に関する研究 乙政佐吉	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
バーナード理論と組織構造形態論—コミュニケーション・ネットワークとしての組織の形態— 村上伸一	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
国際シンポジウム「コーポレートガバナンス—グローバルスタンダードの構築を目指して—」 早川勝	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
New Solutions or New Problems? —A View on the Corporate Governance Movement from a Small Country— Jean Nicolas Druey	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
マックス・ウェーバーにおける「形式合理性」と「実質合理性」との二律背反関係について—ウェーバー合理化論の 批判的検討— 吉田浩	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
知識経営における「成果主義」 西村捷敏	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
モチベーション理論の変遷 大里大助 高橋弘司	南山経営研究	19	3	2005 3	401 N5-3
これからの企業統治—最新事情と対応戦略 田村達也	日本経済研究センター会報		929	2005 3	502 N11
企業内起業経営と企業内専門教育 山邑陽一	日本文理大学商経学会誌	23	1	2004 9	401 N6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業の社会的責任と企業倫理(4)ーコンプライアンス経営とはー 萩原誠	日本紡績月報		668	2005 3・4	514 N1
目標基準準拠テスト結果分析と集団基準準拠テストへの利用可能性 藤森吉之	白鷗大学論集	19	2	2005 3	401 H13
建学の精神を体現した学生満足型実践的経営学教育の試み(その5)ー経営学史の講義体験を素材にー 柳川高行	白鷗大学論集	19	2	2005 3	401 H13
コーポレート・ガバナンスにおける内部統制の役割について 松島源吉	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
苦情対応研究の現状と課題 黒岩健一郎	武蔵大学論集	52	3・4	2005 3	401 M5
IT投資マネジメントの発展 松島桂樹 ほか	武蔵大学論集	52	3・4	2005 3	401 M5
マーコヴィッツに消された男ーA. D. ロイとポートフォリオ選択理論の誕生ー 山崎好裕	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-3
経営者の時代ー10 アメリカにおける企業家精神ー 飯田健雄	貿易と関税	53	3	2005 3	516 B4
支配とコーポレートガバナンスー支配論者のガバナンス観ー 山岡敏秀	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
起業家の関係性学習 越出均	北九州市立大学商経論集	40	4	2005 3	401 K25-3
Development of a Management Support System on the Windows Platform (3-Part 1): Message Pumping and Message Handling 能登宏	北星学園大学経済学部北星論集	44	2	2005 3	401 H16
伝達されるべき利益情報の変容 佐野明治	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
プロジェクト・ファイナンスと収益担保 大庭清司	名城論叢	5	3	2005 2	401 M4-4
2社混流生産における生産管理と作業組織ーNetherlands Car B. V.ー 佐土井有里	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
証券化における資産担保とマネジメント裁量性 北原徹	立教経済学研究	58	3	2005 1	401 R1
製品ブランドから製品・小売ブランドへの発展ー1960-70年代レナウン・グループの事例ー 木下明浩	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
RBVの誕生・系譜・展望ー戦略マネジメント研究の所説を中心としてー 石川伊吹	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
物象化の進展と企業経営 高倉■夫	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
グローバル競争時代の経営戦略 茂木友三郎	流通情報		429	2005 3	541 R1
カゴメ・ブランド価値経営に基づく野菜飲料の収益改善 寺田直行	流通情報		429	2005 3	541 R1
論壇 企業の社会的責任(CSR) 谷口優	流通情報		428	2005 2	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
組織間関係の類型に関する試論 岸本徹也	流通情報		428	2005 2	541 R1
構造的支配—権力パラダイムの方法論的立場(1) 坂本雅則	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
新たなビジネスモデルの探究—米国における顧客価値経営の創設— 森田芳次	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
企業変革の経営戦略行動を財務分析から探る 谷川昌司	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
‘顧客満足と経営品質’についての一覽書 守屋晴雄	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
構造的支配—権力パラダイムの方法論的立場(2) 坂本雅則	龍谷大学経営学論集	44	4	2005 3	401 R6
ドラッカーの新しい経営理論 河野大機	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
企業支配論の新展開(3・完)—所有・支配・権力— 坂本雅則	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
個人の自立と日本的経営の再出発 島田恒	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
いかに経済性と社会性を統合するか?—経営倫理の根本(知足共生):自由経済システムと株式会社制度の本質考察を踏まえて— 西岡健夫	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
管理学、その本流と主流 三戸公	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
顧客創造の経営 大西謙	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
エンロン・ワールドコム事件と株主価値経営の限界 片岡信之	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
企業支配論の新展開(2)—所有・支配・権力— 坂本雅則	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
現代アメリカのコーポレート・ガバナンス 夏目啓二	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
持続可能な社会と日独比較経営の展開—第2次大戦後の労使関係の形成・展開を中心として— 林昭	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
サービス・クォリティと顧客満足に関する文献調査(下) 由井浩	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
Mid-Balance (<i>Anbai</i>) Management Philosophy —Toyota-type Dualistic Monism— M. K. Murayama Motofusa Murayama	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
Employment Adjustment Mechanism through Re-structuring in JAPAN —Some Lessons For India— Sib Ranjan Misra	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
個人の倫理的意識決定に及ぼす組織風土の影響 山田敏之 ほか	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
経営情報の収集分析評価							
矢野俊介	労務研究	58	3	2005	3	562	R16
チーム・マネジメントと小集団活動に関する一考察—チームの活動成果把握方法論としてのSYMLOGの可能性—							
福田好裕	和光経済	37	2	2005	1	401	W3
CSR(企業の社会的責任)マネジメントの現状と課題(1)							
飢富延久	和光経済	37	3	2005	3	401	W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
<hr/>					
債務超過判定の研究					
濱本明	JICPAジャーナル	17	4	2005 4	551 K4
ドイツ会計制度とコンテン・ラーメンの整合性についての検討					
森美智代	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	1・2	2004 12	401 K15
英国におけるのれん会計の展開					
菊谷正人	イノベーション・マネジメント (法政大学)		2	2005	401 H2-8
企業会計が変わる					
	エコノミスト	83	21	2005 4	502 E1
日本のビジネス再生と会計数値のコントロール機能					
岡部孝好	会計	167	4	2005 4	551 K1
財務悪化企業におけるキャッシュ・フロー情報の優位性					
井上達男	会計	167	4	2005 4	551 K1
財務諸表監査における倫理的論証					
加藤正浩	会計	167	4	2005 4	551 K1
コーポレート・レピュテーションに資産性があるか					
櫻井通晴	会計	167	4	2005 4	551 K1
企業統治の会計学					
今福愛志	会計	167	4	2005 4	551 K1
環境問題と環境財務会計の枠組み					
勝山進	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
ドイツ商法会計制度と環境情報					
五十嵐邦正	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
海外植林における炭素権の法的・会計的問題					
村井秀樹	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
台湾における環境会計の理論と実態—環境会計の制度化に向けて—					
大島正克	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
日本における病院の組織と会計基準					
陳碧秀	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
医療バランスト・スコアカードの展開の日英比較					
荒井耕	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
プログラム評価の手法と総合評価の実施状況					
東信男	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
有効性検査の現状と課題					
林和喜 柳田茂	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
税効果会計の導入と現行ルールの内的な整合性					
米山正樹	学習院大学経済論集	41	4	2005 2	401 G1-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
法人課税の諸類系と国際的インテグレーション 鶴田廣巳	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
プロセス・マネジメントの概念枠組みと管理会計 門田安弘 李健泳	企業会計	57	5	2005 5	551 K2
敵対的買収の事前予防策の最新動向 石綿学	企業会計	57	5	2005 5	551 K2
知的財産信託のスキームと資産評価手法 梅原潤一 堀池潤子	企業会計	57	4	2005 4	551 K2
知的財産信託の会計・税務 會田将之 横山登	企業会計	57	4	2005 4	551 K2
保証制度の見直しにかかる実務上の留意点 阿部耕一	金融		696	2005 3	531 K6
のれん会計の研究試論 川本淳 山田純平	経営と制度(東京都立大学)		2	2005 2	401 T16-3
SEC会計の形成と制度的思考—Going Concern—Continuity—Historical Cost概念連鎖の形成— 吉原直子	経営と制度(東京都立大学)		2	2005 2	401 T16-3
会計における認識情報と開示情報の差違—言語分析的アプローチ— 長野史麻	経営学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-12
イギリスにおける財務業績報告および利益概念の展開 若杉千鶴	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
移転価格税制における残余利益分割法:無形資産に対応した方法の模索 望月文夫	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
無形資産の測定属性の選択に関する考察 石川文子	経営学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-12
ACI Packaging NZにおける戦略的管理会計 相川奈美	経営研究(愛知学泉大学)	18	1	2004 12	401 A3
環境会計情報と株価の実証的関連性—貨幣・物量情報を用いたパイロット・テスト— 石川博行 小管康嗣	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
組織的実践としての管理会計研究の可能性 藤岡資正	経営研究(大阪市立大学)	55	3・4	2005 2	401 O4
制約条件の理論—管理会計的アプローチ 佐藤康男	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
会計目的を達成するための認識・測定アプローチ 紙博文	経営情報研究(摂南大学)	12	2	2005 2	401 S19
財務諸表分析の実践に関する—考察—動態的(2期間)比率分析の簡便法について— 上木敏正	経営総合科学(愛知大学)		84	2005 2	401 A2-5
米国の合併・買収(M&A)における買収費用の税務処理 鈴木孝一	経営総合科学(愛知大学)		84	2005 2	401 A2-5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
ストック・オプションに関する会計問題 平井克彦	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005	3	401	M2-4
水道事業における環境会計の展開—有用性と発展方向— 石津寿恵	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005	3	401	M2-4
金銭債権の会計処理—貸倒れの取扱いを中心にして— 佐藤信彦	経済集志(日本大学)	74	4	2005	1	401	N3
公監査のフレームワークと基準 鈴木豊	経済集志(日本大学)	74	4	2005	1	401	N3
会計基準設定の米独比較 真鍋明裕	経済論叢(京都大学)	174	1	2004	7	401	K12
内部監査と外部監査との連携 檜田信男	月刊監査研究	31	4	2005	4	551	G1
これからの内部監査—コーポレート・ガバナンスの一翼を担え 八田進二	月刊監査研究	31	4	2005	4	551	G1
監査は会社のディフェンス・ライン—公認会計士から見た内部監査への期待 柳澤義一	月刊監査研究	31	4	2005	4	551	G1
これからの内部監査と監査役監査—監査環境の変化に対応するために監査役が内部監査に期待すること 大橋博行	月刊監査研究	31	4	2005	4	551	G1
わが国の会計教育と会計大学院について(後編) 高田敏文	月刊監査研究	31	4	2005	4	551	G1
企業不正と内部統制・内部監査のあり方 吉見宏	月刊監査研究	31	3	2005	3	551	G1
わが国の会計教育と会計大学院について(前編) 高田敏文	月刊監査研究	31	3	2005	3	551	G1
日本企業における内部監査の今後の展望について—サーベインズ・オクスリー法日本版導入も念頭に入れて— 榎本成一	月刊監査研究	31	3	2005	3	551	G1
企業再編に係る会計基準等の検討状況 秋葉賢一	月刊資本市場		235	2005	3	532	S15
知的財産の測定方法と監査 池田公司	甲南経営研究	45	4	2005	3	401	K17-2
わが国の連結納税申告制度 藤田昌久	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005	3	401	K2-5
資本の概念と資本金 照屋行雄	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005	3	401	K2-5
原価管理と環境原価—コスモ石油(株)の事例を中心として— 柳田仁	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005	3	401	K2-5
山田英俊 ほか							
会計情報システムと場の理論に関する一考察 荒井義則	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005	3	401	K2-5
会計士と大学と—会計プロフェッションの発展(21)— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004	12	401	K6-3
主観のれん説の総合的検討—収益・利得の認識規約(3)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	5	2004	12	401	K6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
大学スキーム—会計プロフェッションの発展(22)— 友岡賛	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	6	2005 2	401 K6-3
主観のれん説の総合的検討—収益・利得の認識規約(4)— 笠井昭次	三田商学研究(慶應義塾大学)	47	6	2005 2	401 K6-3
新しい財務表の制度化と財務諸表の体系—イギリスにおける「キャッシュフロー計算書」および「総認識利得損失計算書」の制度化を中心として— 洪慈乙	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
カナダ勅許会計士のための新独立性基準に関する—考察—独立性基準公開草案との比較を中心として— 松脇昌美	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
委員会等設置会社における監督および監査機能に関する考察 藤岡靖史	四日市大学論集	17	2	2005 3	401 Y12
法人税法第22条第4項「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」に関する—考察 野手裕之	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
「IAS命令」および「ドイツ商法典」第292a条から見るドイツ会計制度の国際化に関する—考察 野上千穂	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
Transvectionと価値連鎖の類似性およびその含意—価値システムの連結関係と変容にみるマーケティングと取引コスト分析の接点— 佐藤敏久	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
プロセス原価計算上の「プロセス」の意義—ドイツ病院原価計算論によせて— 坂本尚子	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
SFAS142におけるのれんの減損の会計上の意味 許英姿	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
会計基準の国際的統一の実証理論—我が国のストック・オプション会計を中心として— 中野雅史	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
ドイツ法人税申告書と基準性原則 長谷川一弘	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
ドイツにおける「貸借対照表法改革法」草案および「貸借対照表統制法」草案に関する—考察 野上千穂	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
日本における固定資産の減損会計が果たす役割—ケース・スタディーを通じて— 許英姿	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
マルチディメンショナル・アプローチによる会計理論の展開—会計情報における利益管理の重要性を中心として— 中野雅史	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
ドイツ税務貸借対照表の諸相 長谷川一弘	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
会計における経済的利益の展開—Palle Hansenの所説を中心に— 浅倉和俊	商学論纂(中央大学)	46	1・2	2005 2	401 C1-4
押さえておきたい事業承継の税務知識 大竹朗	商工ジャーナル	31	4	2005 4	515 S5
高齢化社会の相続法 マクミリアン・フックス 藤原正則(訳)	信託		221	2005 2	532 S12
全部のれん方式による連結手続と公正価値測定 上田晋一	成城大学経済研究		168	2005 3	401 S9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ベルギー会計制度の研究(1)―評価の基本ルール― 齊藤昭雄	成城大学経済研究		168	2005 3	401 S9
14世紀中葉プロヴァンの会計記録再考―1360年会計簿エディションの試み― 花田洋一郎	西南学院大学経済学論集	39	4	2005 3	401 S3-3
イタリア簿記の原型(2)―Pacioli, Luca 1494年― 土方久	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2
新・会社法案詳解特集号:法律案の内容と実務への影響 税経通信		60	5	2005 4	521 Z1
親会社株式によるストック・オプションの権利行使益を給与所得とした最高裁判決の波紋(上) 大淵博義	税経通信	60	4	2005 4	521 Z1
特集:無形固定資産と課税 税研		20	5	2005 3	521 Z7
節税過誤訴訟の具体例を分析 税理士賠償責任をめぐる諸問題(第9回):税理士が考案した節税対策の否認と注意義務 酒井克彦	税務弘報	53	5	2005 5	521 Z4
消費税の税務調査事例に学ぶ―争点・主張・処理・注意点(第5回):仕入税額控除の範囲 千田喜造	税務弘報	53	5	2005 5	521 Z4
特集:最高裁判決・会計基準草案公表で実務はどうなる? ストックオプションの会計・税務最新事情 税務弘報		53	4	2005 4	521 Z4
ほ脱犯の犯則行為者の選定と適用罰条について―税理士及び税理士法人を主体として― 鈴木高之	税務大学校論叢		46	2004	401 Z1
国際化に伴う滞納整理上の諸問題 長坂光弘	税務大学校論叢		46	2004	401 Z1
代理人PEに関する考察 松下滋春	税務大学校論叢		45	2004	401 Z1
受贈財産の譲渡における取得費の範囲 右山昌一郎	税理	48	6	2005 4	521 Z5
「工業簿記」段階の原価算定と素価元帳(2)―長崎造船所原価計算生成史の研究― 豊島義一	石巻専修大学経営学研究	16	2	2005 3	401 I5
単式簿記における損益集計勘定の意義―W. Inglis, Book-keeping by Single Entry, 1866における商品売買勘定の役割 関根慎吾	石巻専修大学経営学研究	16	2	2005 3	401 I5
会計的業績評価による業績連動型賞与の比較分析―業績評価における全社ベースと内部組織ベース― 内山哲彦	千葉大学経済研究	19	4	2005 3	401 C6-2
コーポレート・レピュテーションの測定と管理 櫻井通晴	専修経営学論集		79	2004 12	401 S17-4
衣料用粉末洗剤における顧客の内的参照価格と購買行動分析 橘高千枝	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
法人税法上の交際費等について 芳田正一	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
組織間管理会計研究の意義と課題 窪田祐一	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
時価評価会計論 高橋良造	中京大学商学研究叢書		19	2004 12	351 J6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
減価償却の二元目的について 清水哲雄	朝日大学経営論集	19	1	2004 9	401 A12
環境報告書における環境会計情報の開示 Tram Nguyen	朝日大学大学院紀要		6	2004 12	401 A12-3
連結基礎概念の意義に関する史的アプローチ—その生成から確立まで— 小形健介	長崎県立大学論集	38	3	2004 12	401 N8-3
会計システム論の論理統合—会計システムの一般理論を目指して— 上野清貴	長崎大学経済学部研究年報	21		2005 3	401 N1-4
消費税法の免税点制度に関する判例研究 岩崎健久	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
包括利益計算の枠組 小野正芳	東京情報大学研究論集	8	2	2005 3	401 T8-2
会計処理基準の変更—東北の会社の事例— 保坂和男	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
企業戦略と企業価値の関連性についての実証研究—財務会計情報を利用した戦略評価— 桜井貴憲	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
McCarthyの会計モデルとMIS 大森國利	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
組織間管理会計研究の動向 坂口順也	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
国際会計基準導入をめぐる議論—各国の対応・その特徴・問題点— 胡丹	桃山学院大学環太平洋圏経営研究		6	2005 2	401 M11-5
絵画と会計の言語性について 全在紋(ジョンジェム)	桃山学院大学経済経営論集	46	3	2004 12	401 M11
中部地区企業における経営意思決定に対するキャッシュ・フロー計算書の影響(1) 斎藤孝一	南山経営研究	19	3	2005 3	401 N5-3
減損会計と企業戦略～売却の戦略的意義と手法としてのオークションの優位性～ 池添吉則	日経研月報		321	2005 3	502 N15
ブランド・ポートフォリオ管理の重要性とブランド・ポートフォリオ戦略 デ・ビッド・アーカー	日経広告手帖	49	4	2005 4	515 N2
会計の国際化とわが国の対応 平松一夫	日本経済研究センター会報		930	2005 4	502 N11
業績管理会計と時間の関係—サイクルタイムと原価差異分析を中心として— 水島多美也	日本文理大学商経学会誌	23	2	2005 3	401 N6
公益法人会計基準改革についての検討—正味財産区分法を中心に— 林兵磨	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
包括利益情報に関する我が国企業の意識調査(1) 武蔵大学論集		52	3・4	2005 3	401 M5
中小会社の会計基準についての—考察 中島茂幸	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26
介護施設における会計情報ディスクロージャーをめぐる 大原昌明	北星学園大学経済学部北星論集	44	2	2005 3	401 H16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マレーシアにおける財務報告基準 松田修	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
会社役員報酬決定の視点 四竈丈夫	明海大学経済学論集	17	1	2005	401 M9
Accounting for Business Combinations in Japan: Is there any other Possibility but the Purchase Method? 藤木潤司 吉野太朗	龍谷大学経営学論集	44	4	2005 3	401 R6
わが国と米国における自己株式取引の会計・開示の特徴および問題点 藤木潤司	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
新規公開企業の財務的特性とその変遷 松本淳宏	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16
管理会計上の利益計画とスリム化貸借対照表試論 上野正男	和光経済	37	3	2005 3	401 W3
2004年8月改正「病院会計準則」の背景について—病院会計制度と政策との連動性に言及して— 井出健二郎	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
<hr/>					
心が消費を変える:消費者心理の変化と消費増減の関係を探る 佐野美智子				2004 12	302 K398
Preference for children, population growth and pay-as-you-go social security Akira Yakita	Discussion paper series (Chukyo University)		0402	2004 11	601 D8
要介護者世帯調査に基づく在宅介護サービスの将来需要予測—2003年度データによる再推計— 清水谷諭 野口晴子	ESRI Discussion paper series		128	2005 2	502 D5
Implementing the Kyoto Protocol Commitment and Free Trade —Focusing on Japanese Automobile Fuel Efficiency Standards— Mitsutsune Yamaguchi	Keio economic studies	41	1	2004	601 K6
温室効果ガス排出権取引市場の比較分析 松本健一	KGPS review(関西学院大学)		4	2005 3	401 K4-31
Childcare Support and Social Security Reform Takashi Oshio	Kobe University economic review (神戸大学)		50	2004	601 K4
Re-Inventing Social Security in Pacific-Asia in a Globalizing World? Social Development Agenda under Economic Liberalization Forces On-Kwok Lai	Kwansei Gakuin University social sciences review(関西学院大学)	9		2004	601 K13
ケイパビリティの強化による事業変革 小川正博	Monthly report (国民生活金融公庫月報)		527	2005 3	502 C23
参加協働型社会へのパラダイムシフト—パートナーシップを支える協働のルールづくり 世古一穂	NIRA政策研究	18	2	2005 2	511 N2
協働の今—自治体からのレポート NIRA政策研究		18	2	2005 2	511 N2
日本型サステイナブル・シティの課題 植田和弘	RPレビュー	16	1	2005 3	502 R6
エコバジェットについて RPレビュー		16	1	2005 3	502 R6
日赤・健康管理センターに蓄積した健診データを活性化する情報システムの研究と開発～判別分析による死因判別の研究と考察～(中間発表その6・総括) 野村武	アドミニストレーション (熊本県立大学)	11	3・4	2005 3	401 K15
制度改正の動き:明らかになった介護予防の全体像 ケアマネジャー		7	3	2005 3	561 K3
きもの市場に新しい息吹が生まれている—消費側のきものスタイルの自信に芽生え— ヤノニュース		1637		2005 3	502 Y2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
地球温暖化問題—京都議定書の発効とこれから— 小池洋子	レファレンス	55	3	2005 3	501 R1
不平等社会における教育改革と社会科教育—沖縄戦を中心として— 黒柳保則	愛知大学国際問題研究所紀要		125	2005 3	401 A2-3
わが国の医療分野における問題状況とネットワーク組織の必要性 保村豊	愛知論叢		78	2005 3	401 A2-2
社会保障政策の時間的整合性と社会的厚生 山田直夫	一橋研究	29	3	2004 10	401 H1-5
ISO14063委員会草案における環境情報開示の考え方 久持英司	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
環境情報にかかるウェブ開示—英国の事例— 鈴木人史	会計学研究(日本大学)		19	2005	401 N3-9
廃棄物広域処理施設設置とその補償制度に関する社会経済的評価 笹尾俊明	会計検査研究		31	2005 3	551 K6
わが国の少子化対策—政策科学的アプローチ— 元山啓	開発政策研究(北海学園北見大学)	7		2005 2	401 K26-2
若年者の早期戦略化について 中村恵	関西経協	59	3	2005 3	541 K2
社会保障制度を再考する—国際的潮流と日本の将来像— 季刊社会保障研究		40	4	2005 3	561 S4
先進諸国の年金改革から得られる政策的意義 ゲイル・ハートス	季刊社会保障研究	40	4	2005 3	561 S4
ヨーロッパの医療システム改革と日本への示唆 ピーター・スミス	季刊社会保障研究	40	4	2005 3	561 S4
1999年7月老人保健適用者外来薬剤費一部負担無料化の効果 増原宏明 村瀬邦彦	季刊社会保障研究	40	4	2005 3	561 S4
介護事業者密度が介護サービス需要に与える影響 湯田道夫	季刊社会保障研究	40	4	2005 3	561 S4
マイクロデータによる医療の効率性評価 植村尚史	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
入院医療サービス利用に関する分析 泉田信行	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
居宅介護サービスの公平性 山田篤裕	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
死亡前一年間の医療および介護費用の検討 阿波谷敏英	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
個票データを用いた歯科受診動向の考察 田中健一 佐藤雅代	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
社会医療を用いた在院日数抑制の波及効果の研究 山本克也	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
老人保健制度と外来受診—組合健康保険レセプトデータによるcount data分析— 増原宏明	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
平成14年度社会保障費—解説と分析— 季刊社会保障研究	季刊社会保障研究	40	3	2004 12	561 S4
非正規就業者増大のもとでの厚生年金適用拡大と国民年金の経済的効果 金子能宏 ほか	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
診療報酬支払が対面治療と検査・投薬に及ぼす効果—出来高払と包括支払における実験経済学的検証— 赤木博文 ほか	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
医師の非金銭的インセンティブに関する実証研究 佐野洋史 岸田研作	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
自殺の社会経済的要因と自殺予防の経済効果 金子能宏 ほか	季刊社会保障研究	40	1	2004 6	561 S4
高齢者の食事保障に関する考察—地域類型でみた東京都各自治体の配食サービス事業— 松井順子	季刊社会保障研究	40	1	2004 6	561 S4
社会学における環境論争の意味～人間中心主義の超克とエコロジカル・イマジネーション～ 平田毅	九州情報大学研究論集	7	1	2005 3	401 K48
在宅介護サービスの質とその規定要因に関する実証分析—介護職の技能と利用者との関係に注目して— 西川真規子	経営志林(法政大学)	41	4	2005 1	401 H2-5
ヒートアイランド現象と都市計画 尾島俊雄	経済		115	2005 4	502 K49
社会保障改革への視点—少子化は長期間続く 小塩隆士	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
わが国少子化対策の今後の方向性 石嶺幸男	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
少子化対策に関する政策評価 濱西隆男	経済Trend	53	4	2005 4	502 K7
賢い消費者になるための経済学 赤羽根靖雅	経済セミナー		603	2005 4	502 K23
介護保険と地方自治の課題—「介護給付適正化事業」の取り組みから— 藤岡秀英	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6
高齢期における生活変化と自由時間の問題について—平成15年度兵庫県調査をもとに— 村上寿来	経済学研究(神戸大学)		51	2004	401 K8-6
医療費支出の地域的特性の分析—近畿圏における医療費支出の特性について— 船橋恒裕	経済学論叢(同志社大学)	56	4	2005 2	401 D1-2
子育ての機会費用と公的世代間所得移転政策 塩津ゆりか	経済学論叢(同志社大学)	56	4	2005 2	401 D1-2
プラスチックと環境問題 ■村知之	経済月報(十六銀行)		609	2005 4	502 K39
地球温暖化対策の具体的メッセージ 経済同友	経済同友		666	2005 3	502 K27
1990年代の日本における消費・貯蓄行動について—予備的貯蓄動機を中心とする理論展望と実証研究— 経済分析	経済分析		174	2004 6	502 K45

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
長時間介護はなぜ解消しないのか?—要介護者世帯への介護サービス利用調査による検証— 清水谷論 野口晴子	経済分析		175	2005 3	502 K45
事例研究 在宅医療における法的問題 山内義廣	経済文化研究所紀要(敬愛大学)	8		2003 3	401 K46-2
出産・育児支援政策に関する文献サーベイ—ファミリー・フレンドリー施策を中心として— 岡田真理子 大矢奈美	経済理論(和歌山大学)	323		2005 1	401 W1
環境クラスター試論 渡部茂	経済論集(大東文化大学)	84		2005 3	401 D2
介護保険制度改革とJAグループの果たすべき役割、取り組むべき課題 佐藤皓一	月刊JA	51	4	2005 4	544 N1
生協における高齢者福祉事業への取り組み 益田美知子	月刊JA	51	4	2005 4	544 N1
特集:展望・今後の福祉システムと福祉経営 月刊福祉		88	5	2005 4	561 F2
北欧の福祉国家と社会モデルの現状と可能性 星野郁	研究年報経済学(東北大学)	66	3	2005 2	401 T1
少子化時代に進む個別指導と一貫教育 森上展安	広告月報	541		2005 4	515 K2
医療部門を持つ一般均衡モデルにおける社会厚生分析 坂口学	広島大学経済学研究	22		2005 2	401 H4-8
廃棄物管理分野の技術協力をキャパシティ・ディベロップメントの視点で読み解く 吉田充夫	国際協力研究	20	2	2004 10	502 K66
京都議定書と市場メカニズム 石田英樹	国土館大学大学院政経論集	8		2005 3	401 K33-2
高齢者訪問販売被害と成年後見制度の課題—地域社会による後見の可能性と高齢者安心市場— 渡邊一郎	国民生活研究	44	4	2005 3	561 K2
発達障害者の消費生活トラブル—その実態と法的・生活支援のあり方— 佐藤彰一ほか	国民生活研究	44	4	2005 3	561 K2
近代日本におけるジフテリア疾病統計の分析 鈴木晃仁	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
感染症統計にみる都市の生活環境—大正期東京の腸チフスを事例として— 永島剛	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
貧困の構造—山田盛太郎の農業問題理解— 寺出道雄	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
日本経済のCO ₂ 排出構造変化分析(石油危機後から90年代まで)—CO ₂ 排出誘発係数、排出量変化の要因分解、CO ₂ 排出スカイライン分析を通じて— 居城琢	産業連関	13	1	2005 2	511 I1
高齢者の年齢意識とその意味をめぐって 佐藤友光子	四国学院論集	116		2005 3	401 S7
時系列データで見る日本人のライフスタイル変化(3) 渡辺久哲	市場調査	262		2005 2	541 S1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
薬害に関する試論 儀我壮一郎	社会科学年報(専修大学)		39	2005 3	401 S17-3
所沢市の産業廃棄物問題と環境行政—自治体環境行政の現状と課題— 宗像優	社会科学年報(専修大学)		39	2005 3	401 S17-3
「見捨てられた」若者たち—情報過剰社会の世代間断絶についての—試論 小谷敏	社会学年誌(早稲田大学)		46	2005 3	401 W2-4
ソーシャル・キャピタルと社会的ジレンマ 小藪明生	社会学年誌(早稲田大学)		46	2005 3	401 W2-4
「子育てサロン」活動における社会福祉協議会の支援課題—京都府内「ふれあい・子育てサロン」調査研究をふまえて— 岡本晴美 伊部恭子	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
多重債務者に対する生活支援のあり方とは—岩手県信用生活協同組合とNPO法人いわて生活者サポートセンターの取り組みから— 佐藤順子	社会学部論集(佛教大学)		39	2004 9	401 B3
Household Labor and Hidden Power in Japanese Couples: A Cross-National Comparison with Sweden Tomoko Matsuda	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
宗教が環境保全に果たす役割 溝口次夫	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
持続可能な発展の戦略としてのエコツーリズム—インドネシア・ロンボク島の事例— 満田久義	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
障害者の自立と地域生活支援—支援費制度と介護保険統合論の行方— 植田章	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
福祉サービスにおける第三者評価の意義と課題 永和良之助	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
精神保健福祉における政策動向と地域ケアの展開 緒方由紀	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
高齢者の財産管理と経済的虐待に関する研究 坂本勉	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
老人扶養意識の日韓比較 朴光駿	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
特定病因論の因果性をめぐって 村岡潔	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
母子世帯の母への就労支援—国際比較から見た日本の特質と政策の課題— 渡辺千壽子	社会福祉学部論集(佛教大学)		1	2005 3	401 B3-2
重度知的障害者に対する支援の内実を調査・研究する際の諸課題—私のフィールドワークの経験から 古井克憲	社会問題研究(大阪府立大学)	54	1	2004 12	401 O8
在日コリアン痴呆性高齢者への施設における介護支援に関する研究—「ケアワーカー」フォーカス・グループインタビューを通じて— 金春男	社会問題研究(大阪府立大学)	54	1	2004 12	401 O8
社会的養護のもとで暮らす子ども・若者の参加—児童養護施設における子どもの権利擁護の取り組みに注目して— 長瀬正子	社会問題研究(大阪府立大学)	54	1	2004 12	401 O8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
脱施設化に伴う「知的障害」者の生活支援に関する一考察—強度行動障害をもつ施設入所者の保護者の聞き取りから— 西村愛	社会問題研究(大阪府立大学)	54	1	2004 12	401 08
統合失調症における家族心理教育の医療コスト分析 三野善央 ほか	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
在日コリアン高齢者の経済状況と生活保護制度における諸課題 嵯峨嘉子	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
介護保険制度改革における「自立支援」の政策的含意 八田和子	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
介護保険制度下の在日コリアン高齢者—2003年大阪市生野区調査から— 垣田裕介	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
社会保障給付における所得制限と給付制限 西島文香	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
「障害者自立支援給付法」案に関する若干の検討 吉田明弘	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
エスニック・マイノリティと社会保障・社会福祉「意見書」—大阪・生野における在日高齢者調査をふまえて— 庄谷怜子	社会問題研究(大阪府立大学)	54	2	2005 3	401 08
京都議定書再考 南原晃	週刊金融財政事情	56	11	2005 3	531 K15
医者と患者に政・官・財も巻き込んで大論争:混合診療解禁が問う「市場原理」or「社会保障」 週刊東洋経済			5944	2005 3	502 T4
いよいよ発効した京都議定書～環境負荷の少ない住まいづくりを目指して～ 石原修	住宅金融月報		638	2005 3	543 J1
産業廃棄物処理業の潜在生産力に関する実証分析 南部和香	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
廃棄物処理業に関する責任と経済的手法の理論分析 南部和香	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
日本における消費社会の形成と「中」意識について 竹内久美子	商学研究論集(明治大学)		22	2004	401 M2-15
消費者行動分析枠組の再構築—その射幅と射程の拡大を目指して— 青木幸弘	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
福祉事業を通じて地域に貢献する～障害者の自立をサポート～ 奥野澄雄	神戸商工だより		618	2005 3	502 K11
超人口減少・超高齢化社会の衝撃 松谷明彦	人と国土21	30	6	2005 3	502 H7
世界経済と地球環境 若杉隆平	世界経済評論	49	4	2005 4	502 S15
特集・2005年の世界経済を展望する(3):ゲーティッド・コミュニティーグローバリズムの「内」を守る「安全ビジネス」— 本山美彦	世界経済評論	49	3	2005 3	502 S15
地球環境問題の政策進展と世界経済 江口雄次郎	世界経済評論	49	3	2005 3	502 S15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類	
厚生年金強制加入は効果があるのか 稲毛由佳	世界週報	86	14	2005	4	501	S5
年金改革実現へのゲームプラン—試される大統領の力量— 安井明彦	世界週報	86	11	2005	3	501	S5
社会保障をめぐる環境変化 藤田伍一	成城大学経済研究		167	2005	2	401	S9
介護保険の改革に向けて:介護保険が保険として機能するために 油井雄二	成城大学経済研究		167	2005	2	401	S9
医療保険の制度体系を考える 福田素生	生活経済政策		98	2005	3	502	S25
高齢者医療制度改革の視点 堤修三	生活経済政策		98	2005	3	502	S25
医療保険改革と市場原理 遠藤久夫	生活経済政策		98	2005	3	502	S25
使用済み製品の引取と不法投棄の内部化政策:基本モデル 小出秀雄	西南学院大学経済学論集	39	4	2005	3	401	S3-3
配分の倫理:老いと福祉の倫理学(2) 小原信	青山国際政経論集		65	2005	2	401	A1-6
松方幸次郎のソビエト石油輸入一日ソ[日露]経済交流史の一断面— 土屋昌也	石巻専修大学経営学研究	16	2	2005	3	401	I5
我が国の年金給付の現状が高齢者労働力供給に与える影響についての一考察 中井順一	千葉商大論叢	42	3	2004	12	401	C4
リサイクルに基づく社会(循環型社会)と自然諸循環に内在する社会(自然循環内社会)(2)—エントロピー学会設立20周年によせて— 工藤秀明	千葉大学経済研究	19	4	2005	3	401	C6-2
消費者の環境問題に対する本音と建前 金子武久	創価経営論集	29	3	2005	3	401	S14-2
環境政策と企業の排出量削減インセンティブ 天谷永	創価経営論集	29	3	2005	3	401	S14-2
人類のよりよい生存のための地球的社会保障制度と健康福祉経済学—家庭組織的共生国家観の展開— 田村貞雄	早稲田社会科学総合研究	5	3	2005	3	401	W2-18
コンジョイント分析による地球温暖化効果と安全性の経済評価 栗山浩一	早稲田政治経済学雑誌		358	2005		401	W2-2
The Social Solidarity Manifested in Japan's Pension Reforms Takahashi Mutsuko 総合政策論叢(島根県立大学)			8	2004	12	401	S30-2
母親の虐待行動とリスクファクターの検討—首都圏在住で幼児をもつ母親への児童虐待調査から— 大原美知子	損保ジャパン記念財団叢書		69	2005	1	361	S97
生活保護における『母子世帯』施策の変遷—戦後補償と必要即応原則— 菊地英明	損保ジャパン記念財団叢書		69	2005	1	361	S97
社会福祉と共生 寺田貴美代	損保ジャパン記念財団叢書		69	2005	1	361	S97
消費の習慣形成が存在する世代重複モデルにおける年金政策 三原裕子	大阪市大論集		110	2004	11	401	O4-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
年金一元化と保険料賦課ベース 跡田直澄 ほか	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
公的年金の改革—民営化論を中心として— 岩本康志	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
介護保険給付の現状、将来予測と世代間負担格差 日高政浩	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
Pay-as-you-go Pension System and Externalities between Communities in a Model with Endogenous Longevity —Moral hazard and Adverse Selection— Nobuo Akai	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
子育て支援策による企業の便益 滋野由紀子	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
生涯医療費の推計—リスクと負担— 佐藤雅代	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
日本人の寄付・ボランティア行動に関する計量分析 山内直人 横山重宏	大阪大学経済学	54	4	2005 3	401 O3
電子的情報の不法行為責任について—詐欺、過失による不実表示、過失を中心として(3)— 川和功子	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
生ごみの資源循環による地域の活性化—「生ごみを宝に！」 福田俊明	地域開発		486	2005 3	511 C1
森林の公益的機能の評価と直接支払い—森林資源管理の外部経済効果に着目して— 脇本修自	地域経済研究(広島大学)		16	2005 3	401 H4-9
Open Policy Service (OPS) Based Security Policy Control for Inter-Hospital Communications 種田智哲 ほか	朝日大学大学院紀要		6	2004 12	401 A12-3
PKIを利用したサービスの基本構成要素とその活用法 喜田豊和 奥山徹	朝日大学大学院紀要		6	2004 12	401 A12-3
少子化・高齢化とその対策:総合調査報告書 調査資料/[国立国会図書館]			2004-2	2005 2	271 S51
ドイツの介護保険制度は重度のみを対象にしているのか?—ドイツ「要介護時間」と日本「要介護基準時間」の比較からみた介護保険給付対象者の検討 熊野以素子	賃金と社会保障		1389	2005 3	562 C6
ジェンダーの視点に欠ける「少子化対策」では効果はない—資料にみる少子化対策—保育施策を中心に 橋本宏子	賃金と社会保障		1389	2005 3	562 C6
特集:生活保護制度改革 賃金と社会保障			1388	2005 2	562 C6
若者の購買行動と文化的側面—留学生と日本人学生の比較— 辻幸恵	追手門経営論集	10	2	2004 12	401 O19-4
環境マネジメントと企業の戦略行動—オセアニアの日本企業(2)— 別府祐弘	帝京経済学研究	38	1	2004 12	401 T21
新世代の台頭がもたらす日本的雇用の崩壊傾向—ニートへの過程— 判野啓一	帝京大学大学院経済学年誌		13	2005 3	401 T21-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
あらためて「京都議定書」とは 若杉雅代 杉山大志	電気協会報		965	2005 4	519 D2
家計消費と消費者信用の関係について 野村淳一	東亜経済研究(山口大学)	63	2・3	2005 1	401 Y1-3
小中高等学校の規模と教職員数 吉村弘	東亜経済研究(山口大学)	63	1	2004 3	401 Y1-3
福祉国家の忘れられた人々 三富紀敬	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
大気汚染公害における「未認定」問題 除本理史	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4
エンパワメント・アプローチにおけるアセスメント過程—精神科ソーシャルワーカーが行う精神保健福祉実践活動に着目して— 栄セツコ	桃山学院大学社会学論集	38	2	2005 3	401 M11-2
市民のライフスタイルを検証～身近なテーマで統計をPR！～ 統計情報		54	3	2005 3	501 T4
特集：納得できる賃金—連続増益153社に学ぶ真の成果主義— 日経ビジネス			1283	2005 3	502 N5
ソーシャル・キャピタルからみた日本経済(上)～ダウンサイジングにみる企業内ネットワークの重要性～ 稲葉陽二	日経研月報		321	2005 3	502 N15
首都圏における建設廃棄物の現状と今後の課題 三本守	日経研月報		321	2005 3	502 N15
リサイクルの主役目指す資源循環企業～産廃処理の新たな流れ 日経広告手帖		49	3	2005 3	515 N2
集団生活に馴染めない高校生への心理教育的支援—特別支援教室における例外的事例— 杉山雅宏	日本文理大学商経学会誌	23	2	2005 3	401 N6
仕事と子育ての両立支援に関する一考察—親子の福祉の実現に向けて— 鍋田耕作	日本文理大学商経学会誌	23	2	2005 3	401 N6
社会的浸透理論に基づく一考察—在来日本人留学生とアメリカ人の場合— 中津川智美	浜松大学研究論集	17	2	2004 12	401 T3
自治体の地域マクロ管理におけるCO ₂ 排出削減への取り組み—アメリカ合衆国オレゴン州ポートランドにおける取り組みの事例— 青木卓志	富山大学紀要. 富大経済論集	50	3	2005 3	401 T11-2
過渡期にある日本の家族システム 加藤まどか	福井県立大学論集		25	2005 2	401 F6
生活保護と低所得世帯の居住地選択 玉田桂子	福岡大学経済学論叢	49	3・4	2005 3	401 F1-3
バーゼル条約及びバーゼル法に基づく廃棄物の輸出入とその実績について 木村紀雄	貿易実務ダイジェスト	45	3	2005 3	516 B9
少子化対策としての経済的支援 森通	北陸経済研究		322	2005 4	502 H5
ゴミの散乱に対する行政対応と環境意識に関する研究 林彩乃 加藤哲男	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会生活基本調査における生活時間と生活行動の関係 勝浦正樹	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
Internationalisation of the state: a challenge for materialist state theory Joachim Hirsch	立命館人文科学研究所紀要		85	2005 3	401 R2-3
厚生年金基金制度の創設とその意義 武谷信	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		12	2004 11	401 R4-3
大学生の食行動と意識についての一考察—龍谷大学深草キャンパスの場合— 横山勝英	龍谷大学経営学論集	44	3	2004 12	401 R6
リスク社会とNPO—日本の市民社会に向かって— 佐藤慶幸	龍谷大学経営学論集	44	2	2004 8	401 R6
京都議定書の数値目標達成のためのコストに関するシミュレーション分析—新大綱路線とその代替案の比較分析— 李態■	龍谷大学経済学論集	44	1	2004 6	401 R6-3
在日コリアンの無年金高齢者問題について 田中宏	龍谷大学経済学論集	44	5	2005 3	401 R6-3
東京大都市圏における通勤家計の効用推計 佐藤仁志	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
介護休業制度の導入・実施の実態と課題:厚生労働省「女性雇用管理基本調査」結果の再分析 労働政策研究報告書			21	2005 3	262 R71
京都議定書の発効とエネルギー産業への影響 岩間剛一	和光経済	37	3	2005 3	401 W3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
人事・労務マンが知っておくべき税務Q&A170				2004 12	362 Z3
逐条解説就業規則ハンドブック				2005 3	362 S69
特集:地域の強みを生かした雇用創出一動き出した自発的な「地域再生」	Business labor trend	2005	4	2005 4	562 B1
地域雇用政策の現状と課題					
勇上和史	Business labor trend	2005	4	2005 4	562 B1
地域の失業率と就業率を「都市雇用圏」でみた場合					
周燕飛	Business labor trend	2005	4	2005 4	562 B1
就業を通じた地域活性化の取り組み—地域再生計画を中心に					
遠藤彰	Business labor trend	2005	4	2005 4	562 B1
雇用創出のビジョンづくり—アンケート調査から					
渡邊博顕	Business labor trend	2005	4	2005 4	562 B1
特集:成果主義がもたらしたもの—「失われた10年」の賃金制度改革	Business labor trend		360	2005 3	562 B1
Urban Unemployment, Rural Labour Monopsony and Foreign Capital Inflow					
Kiyohide Umemura	Discussion paper series (Chukyo University)		0405	2005 1	601 D8
Wage and Employment Fluctuations in Dual Labor Markets					
Takeshi Nakatani	Kobe University economic review (神戸大学)		50	2004	601 K4
Active Labour Market Programmes and Unemployment in a Dual Labour Market.					
Yoshihiko Fukushima	NUCB journal of economics and information science(名古屋商科大学)	49	1	2004 7	401 N14
規制緩和がもたらした雇用の2極化					
稲葉康生	エコノミスト	83	17	2005 3	502 E1
非正社員ばかり「緩和」する日本					
樋口美雄	エコノミスト	83	17	2005 3	502 E1
日本労働運動の史的展開と課題					
田中俊次	オホーツク産業経営論集 (東京農業大学)	14	1	2005 3	401 T15-2
平成25年度末までに65歳までの雇用を スタッフアドバイザー			181	2005 4	541 S12
特集:平成17年度 兵庫県産業労働部施策概要～「ひょうご経済・雇用再生加速プログラム」の推進～ ひょうご経済戦略		26	4	2005 4	542 H1
特集:公的支援制度を活用する—人材・技術編— ひょうご経済戦略		26	3	2005 3	542 H1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
職業キャリアからの脱落:日本におけるフリーター創出のメカニズム 小浜ふみ子	愛知大学経営総合科学研究所叢書		27	2004 12	362 S79
短時間正社員と正社員の仕事の分割可能性についての分析 脇坂明	学習院大学経済論集	41	3	2004 11	401 G1-2
企業の採用戦略と人材育成の方向と課題 大木栄一	関西経協	59	3	2005 3	541 K2
いま、なぜ若者を支援する必要があるのか 吉免光顯	関西経協	59	3	2005 3	541 K2
若年者の就職支援について 関西経協		59	3	2005 3	541 K2
移民労働の問題によせて 鍛冶邦雄	関西大学商学論集	49	6	2005 2	401 K3-3
技能者の人事管理における技能検定制度の活用 田口和雄	機械経済研究		36	2005 2	514 K18
非典型労働者の増加と社会保障政策 古郡輛子	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
非典型的雇用者に対する社会的保護の現状と課題 永瀬伸子	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
非正規就業の増加と社会保障法の課題 倉田聡	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
製造分野における請負労働者の労働条件とキャリアー社会政策の視点から— 佐野嘉秀	季刊社会保障研究	40	2	2004 10	561 S4
バブル崩壊以降のわが国の賃金変動:人件費および失業率の変化と名目賃金の下方硬直性の関係 黒田祥子 山本勲	金融研究	24	1	2005 3	531 K16
合法および非合法不熟練外国人労働者の小国開放経済への流入と労働市場への参入 島田章	経営と経済(長崎大学)	84	4	2005 3	401 N1
アメリカの人事労務管理の現況—賃金制度からのアプローチ— 黒田兼一	経営論集(明治大学)	52	3・4	2005 3	401 M2-4
The Inequalities between Men and Women in the Japanese Labour Market: A Regulationist Approach Arai Misako Lechevalier Sébastien	経済科学(名古屋大学)	52	4	2005 3	401 N2-2
保育士の賃金決定要因と賃金プロファイル:ミクロデータによる検証 清水谷諭 野口晴子	経済分析		175	2005 3	502 K45
1990年代における男女間賃金格差縮小の要因 川口章	経済分析		175	2005 3	502 K45
千葉県のフリーター(2002年6月~2003年7月) 星真実	経済文化研究所紀要(敬愛大学)		9	2004 3	401 K46-2
性差別的賃金を解消するツールとしての職務評価システムに関する論点と課題—ロニー・スタインバーグの理論を中心に— 居城舜子	経済論集(大東文化大学)		84	2005 3	401 D2
非生産財と失業 斎藤孝	経済論集(東洋大学)	30	3	2005 3	401 T9-6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
女性のリーダーシップ求める～活力引き出す公正さと透明さ～ 片桐一郎	月刊金融ジャーナル	46	4	2005 4	531 K12
持続的競争優位と部門横断的な協働 堀江浩司	広島経済大学経済研究論集	27	4	2005 3	401 H15
労働市場における女性の高学歴化と偏向的技術進歩の影響 野崎祐子	広島大学経済学研究		22	2005 2	401 H4-8
ドイツにおける労働力輸入の新展開 佐藤忍	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
新規大卒者のジョブサーチと早期離職 石井久子	高崎経済大学論集	47	4	2005 3	401 T12-2
ベトナム人従業員の仕事・価値観に関する意識調査(2) 丹野勲 原田仁文	国際経営論集(神奈川大学)		29	2005 3	401 K2-5
女性の収入増加と家事外部化に関する実証分析 湯浅安由里	国際公共政策研究	9	2	2005 3	401 O3-2
1980年代以降における製造業の変化と雇用構造の研究手法 富田義典	佐賀大学経済論集	37	4	2004 11	401 S5-2
「サービス部門530万人雇用創出プログラム」の検討 飯盛信男	佐賀大学経済論集	37	4	2004 11	401 S5-2
ドイツ重度障害者法における雇用政策の展開—就労支援・職業能力形成・配慮義務の観点から— 小西啓文	三重法経(三重短期大学)		125	2005 3	401 M10
近代日本における身体障害像の変遷—貧困と労災に関する政策・調査の対象規定を通して— 勝野有美	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	4	2005 1	401 K6
労働移動と経済発展—最近の研究と展望— 赤林英夫	三田学会雑誌(慶應義塾大学)	97	3	2004 10	401 K6
賃金における能力主義の行方 安田均	山形大学紀要. 社会科学	35	2	2005 2	401 Y7
労働契約の基本的諸問題—法と政策との関連において—(2) 柳澤旭	山口経済学雑誌	53	3	2004 9	401 Y1
職員層失業対策の歴史的特質—小額給料生活者失業救済事業の意義 加瀬和俊	社会科学研究(東京大学)	56	2	2005 2	401 T2
就業人口減少:団塊世代の定年退職 週刊東洋経済			5949	2005 4	502 T4
定住しない移民?—アジアにおける国際労働移動の現状と展望— Maruja M. B. Asis	人口問題研究	60	3	2004 9	571 J1
専業主婦という生き方の捉え方—未婚女性の理想と予想のライフコース— 釜野さおり	人口問題研究	60	2	2004 6	571 J1
若年就業と親との同別居 大石亜希子	人口問題研究	60	2	2004 6	571 J1
特集:公務における高齢者雇用と退職公務員の実態 人事院月報			667	2005 3	562 J1
現代グループにおける労使関係の動態—1987年から1999年にかけての変化を中心に— 佐々木武夫	西南学院大学商学論集	51	3・4	2005 2	401 S3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
成果主義と日本型職務給 北原正	西南学院大学大学院経営学研究論集		44	2005 1	401 S3-4
「労働の二重性」論の論理 川崎誠	専修大学社会科学研究所月報		483	2003 9	401 S17-6
グローバル経済化と国際労働移動—移民労働者のディーセント・ワーク 大原社会問題研究所雑誌			557	2005 4	562 S4
労働者の立場から 須賀恭孝	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
使用者の立場から 阿部博司	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
ILOにおける移民労働者問題の討議と日本 森廣正	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
「日常的な労働組合」の研究(上) 栗田健	大原社会問題研究所雑誌		557	2005 4	562 S4
寡占産業と競争産業における非正規労働者の増加要因 豊田奈穂	大原社会問題研究所雑誌		556	2005 3	562 S4
家内労働に関する地方単独事業—大阪府認定内職あっせん事業を中心に— 高野剛	大阪市大論集		110	2004 11	401 O4-8
民間企業における障害者雇用の問題点と対策 福井信佳	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
仕事の「やる気」の源泉は何か—従業員の自律的行動に及ぼす要因と因果モデルの検討— 藤井英彦	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
消費者倒産と雇用保障 藤本直樹	大阪府立大学経済研究		別冊	2005 3	401 O9-2
労使関係形成に関する日独比較の諸論点(上)—労働組合を中心として— 西澤真三	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
「雇用上の年齢差別禁止法」の下での逆年齢差別をめぐる法的諸問題—General Dynamics Land Systems, Inc. v. Cline連邦最高裁判決を中心に— 岡田高嘉	大阪府立大学経済研究	50	2・3・4	2005 3	401 O9-2
若年失業問題と地域の産業構造 伊藤裕一 香川敏幸	地域経済研究(広島大学)		16	2005 3	401 H4-9
労働組合の賃金論に対する一考察 杉山直	中京経営紀要		5	2005 2	401 C3-6
平成16年賃金引上げ等の実態に関する調査結果の概況—平均賃金を引き上げる企業が増加(厚生労働省)— 中小企業と労働問題			446	2005 3	542 C11
2004年 都市別のモデル賃金～モデル賃金・初任給の実態とパートタイマー賃金～ 賃金事情			2471	2005 3	562 C5
都道府県別にみた男女別賃金～男性は29都道府県で前年比マイナスに～ 賃金事情			2471	2005 3	562 C5
今日の間接雇用を巡る論点—日本とオーストラリアの現状を踏まえて— 伍賀一道	東京経大会誌. 経済学		241	2005 1	401 T4-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
コンティンジェント労働組合の可能性と人的資源管理 鈴木好和	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
1980年代の山形県における全通労働運動(5) 岩本由輝	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
特集:働く女性と企業の社会的責任—少子化解決への企業対応— 立石隆英	東洋経済統計月報	65	5	2005 5	502 T5
出稼ぎ移動—兵庫県浜坂町久斗山地区の事例— 中村周作	統計	56	3	2005 3	581 T1
沖縄から「本土」への集団就職—米軍支配下での労働市場統合と移動をめぐる諸実践— 山口寛	統計	56	3	2005 3	581 T1
Employment Adjustment as a Strategic Behavior in Japan 和田美憲	同志社大学ワールドワイドビジネス レビュー	6	1	2005 1	401 D1-12
日本の非製造業企業における雇用、資本設備とOEM化の役割:経営行動の多変量VARモデルによるパネルデータ分析 道明義弘 ほか	奈良大学紀要		33	2005 3	401 N21
早わかり 人材投資促進税制の概要 那古野			668	2005 4	502 N1
昇進トーナメントにおけるリスク・テイクング 湯本祐司	南山経営研究	19	3	2005 3	401 N5-3
Endogenous Statistical Discrimination in a Labor Market Kayoko Kobayashi	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
育児資源の利用可能性が出生力および女性の就業に与える影響 吉田浩 水落正明	日本経済研究		51	2005 3	502 N12
大学生のキャリア開発に関する一考察 杉山雅宏	日本文理大学商経学会誌	23	1	2004 9	401 N6
ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景—労働時間・報酬に関する暗黙の契約 高橋陽子	日本労働研究雑誌	47	2・3	2005 2・3	562 N1
民営紹介は公営紹介よりも「効率的」か—両大戦間期のデータによる検証 神林龍	日本労働研究雑誌	47	2・3	2005 2・3	562 N1
障害者雇用と市場評価—大阪府内個別企業障害者雇用状況開示のイベントスタディ 長江亮	日本労働研究雑誌	47	2・3	2005 2・3	562 N1
雇用調整における不確実性の影響について—企業パネルデータによる実証分析 安井健悟	日本労働研究雑誌	47	2・3	2005 2・3	562 N1
育児休業法の規制的側面—労働需要への影響に関する試論 森田陽子	日本労働研究雑誌	47	2・3	2005 2・3	562 N1
教師の労働負担(7)—教師の労働時間調査から— 千田忠男	評論・社会科学(同志社大学)		76	2005 3	401 D1-8
関西家電メーカーにみられる人事・賃金制度の二層化について—雇用関係の変化と労使関係— 玉井芳郎	評論・社会科学(同志社大学)		76	2005 3	401 D1-8
中国における女性就業者の年齢階層別構成比の変化とその要因—ジェンダー視点から— 孔麗	北見大学論集(北海学園北見大学)	27	2	2005 2	401 K26

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ドイツ占領地域に於ける労働力徴用と国内移送1943-44年 中村一浩	北星学園大学経済学部北星論集	44	2	2005 3	401 H16
正社員とパート社員を同一評価基準で処遇—A社の導入事例から…その狙いと仕組み— 河合武	名古屋産業大学論集		6	2005 3	401 N28
デュボン社ブルーカラー労働者の昇進階梯形成過程—人事部確立への道程— 森川章	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
Human Capital and Longevity in the Early Stage of Development Junji Kageyama	明海大学経済学論集	17	1	2005	401 M9
キャリア計画とワーク・ライフ・バランスの取り方—就業継続に関する女子学生の意識調査から— 森田園子	立命館産業社会論集	40	2	2004 9	401 R2-5
労働者災害補償保険制度の性格について 郭曉宏	流通経済大学大学院経済学研究科 論集		12	2004 11	401 R4-3
高度成長期における人事制度の発展—M電器の事例— 小原明	龍谷大学経営学論集	44	1	2004 6	401 R6
介護労働市場の形成における外国人家事・介護労働者の位置づけ—台湾における事例から— 安里和晃	龍谷大学経済学論集	44	5	2005 3	401 R6-3
カリフォルニア州雇用訓練委員会と職業能力開発 下田健人	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
日本における高齢者雇用活用への考察—高齢者雇用開発において高く評価されている企業の実情を中心として— 佐藤純子	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
インターネット調査は社会調査に利用できるか:実験調査による検証結果 労働政策研究報告書			17	2005 1	262 R71
「労働者」の法的概念・7ヶ国の比較法的考察 労働政策研究報告書			18	2005 2	262 R71
労働条件決定の法的メカニズム:7ヶ国の比較法的考察 労働政策研究報告書			19	2005 3	262 R71
外資系医薬関連企業の経営・人事労務管理・労使関係:ケーススタディを中心に 労働政策研究報告書			20	2005 3	262 R71
日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析 労働政策研究報告書			22	2005 3	262 R71
スウェーデン 女性労働の百年 レグランド 塚口淑子 労働調査			429	2005 3	562 R10
特集:勤労者の生活と賃金の現在 労働調査			429	2005 3	562 R10
英国の長時間労働と残業 脇坂明 労働調査			428	2005 2	562 R10
特集:労働安全衛生に取り組む労働組合の課題 労働調査			428	2005 2	562 R10
賃金制度改革—何が変わったのか?— 労働統計調査月報		57	2	2005 2	562 R9
還暦を迎えた労働市場—求められる住宅リフォーム分野での雇用創出— 労働統計調査月報		57	3	2005 3	562 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業の境界を超えて形成されるキャリアに関する理論的・実証的研究—自己雇用というキャリアの可能性— 宇田忠司	六甲台論集. 経営学編(神戸大学)	51	4	2005 3	401 K8-16
短期雇用契約と解雇規制 畔津憲司	六甲台論集. 経済学編(神戸大学)	51	3	2004 10	401 K8-15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
人口減少が失業率上昇にブレーキをかけた 斎藤太郎	エコノミスト	83	16	2005 3	502 E1
平均寿命は過大か？ 廣嶋清志	合計率定理の死亡への適用 経済科学論集(島根大学)		31	2005 3	401 S8-2
黒田俊夫論—人口移動研究を中心として— 清水浩昭	社会学論叢(日本大学)		152	2005 3	401 N3-3
人口転換の進行と高齢化 西川由比子	城西大学経済経営紀要	23		2005 3	401 J2-2
欧米諸国における人口減少と国際人口移動 Michael S. Teitelbaum 福田亘孝(訳)	人口問題研究	60	3	2004 9	571 J1
「予定子ども数」は出生力予測に有用か？—子ども数に関する意識の安定性とその構造について— 守泉理恵	人口問題研究	60	2	2004 6	571 J1
少子化地域における子育て施策の課題 郷地二三子	地域総合研究(鹿児島国際大学)	32	2	2005 3	401 K23-2
日本人の国際引退移動 石川義孝	統計	56	3	2005 3	581 T1
地方圏出身者の還流移動—Uターン現象の実態— 江崎雄治	統計	56	3	2005 3	581 T1
高齢人口移動—2000年国勢調査にみる近年の動向— 田原裕子	統計	56	3	2005 3	581 T1
内生的成長モデルにおける出生率と子供養育費 趙彤	徳島大学社会科学研究所		18	2005 2	401 T20
地域メッシュ統計を用いた人口分析の試み 酒井高正	奈良大学紀要		33	2005 3	401 N21
わが国の静止人口論とその蹉跌 中西泰之	福井県立大学論集		25	2005 2	401 F6
市町村人口減少の現状、影響と対策—自治体アンケートの分析より— 鄭小平	立命館経済学	53	3・4	2004 10	401 R2
前工業化期日本の都市人口分布 速水融	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
近代移行期における出生と経済—同居児法の多摩戸籍への適用— 黒須里美	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
持続可能な人間満足度尺度(HSM=Human Satisfaction Measure) Ver. 1—GDPパラダイムからHSMパラダイムへ— 大橋照枝 谷口昭彦	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9
ドロップアウトの徳川時代人口論 鬼頭宏	麗澤経済研究	13	1	2005 3	401 R9

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
インターネットを概観する基礎的な統計項目と整備方法に関する調査研究:インターネット研究会報告					
				2005 1	293 18
利用者の目から見た経済統計改革					
小峰隆夫	ESP	395	2005 3	502	E6
GDP統計の課題と基礎統計整備への期待—包括的な産業統計の構築について—					
清水雅彦	ESP	395	2005 3	502	E6
統計整備のための行政記録の活用—海外における統計レジスターの整備と活用の動向を踏まえて—					
平井文三	ESP	395	2005 3	502	E6
社会構造の変化と統計分類—産業分類、職業分類について—					
稲葉由之	ESP	395	2005 3	502	E6
比較統計論—我が国とシンガポールの統計					
鮎澤良史	ESP	395	2005 3	502	E6
SNA産業連関表によるGDPデフレーター変動の要因分解					
鈴木英之	ESRI Discussion paper series	130	2005 3	502	D5
Sampling Properties of R-squared When an Inequality Constrained Least Squares Estimator is Used					
Kazuhiro Ohtani	Kobe University economic review (神戸大学)	50	2004	601	K4
観測数および銘柄数に依存したVaRの推定誤差に関する実証分析					
佐々木豊史 ほか	オペレーションズ・リサーチ	50	4	2005 4	541 O2
テレビ番組CMの割付に対する数理的アプローチ					
大西浩志 ほか	オペレーションズ・リサーチ	50	3	2005 3	541 O2
パネルデータ分析					
北村行伸	一橋大学経済研究叢書	53	2005 2	302	P9
確率的ボラティリティ変動モデル:分析法とモデルの発展					
渡部敏明	紀要(日本大学)	35	2005 3	401	N3-2
「物理現象→生命現象→心理現象」の一連のプロセスの統一的説明～シュレーディンガー方程式をみたく波動関数の確率性の純化(1)					
池田宗彰	経済学季報(立正大学)	54	2	2005 1	401 R3
入学試験と2次元正規分布					
増田賢司	経済集志(日本大学)	74	4	2005 1	401 N3
現在バイアスの存在と異時点間のセルフ・コントロール問題を扱うモデルの実験による検証					
和田良子	経済文化研究所紀要(敬愛大学)	9	2004 3	401	K46-2
因子分析における因子数決定法—平行分析を中心にして—					
堀啓造	香川大学経済論叢	77	4	2005 3	401 K1
産業クラスター計画のさらなる活性化について					
高島昌明	産業立地	44	2	2005 3	511 S5
H統計量と市場の競争度					
松村敏弘	社会科学研究(東京大学)	56	3・4	2005 3	401 T2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ネットワークサイズをどう測定するか?—人数推定法と認知法の再テスト安定性比較— 山口洋	社会学部論集(佛教大学)		40	2005 3	401 B3
不確実性が経済に与える影響の測定—Stochastic Forward-Lookingモデルによる確率シミュレーション— 溜川健一	商学研究論集(明治大学)		21	2004	401 M2-15
多属性選択モデルにおける情報取得プロセス—情報の探索と知覚符号化— 新倉貴士	商学論究(関西学院大学)	52	4	2005 3	401 K4-2
テク・パルスと景気変動 小島照男	城西国際大学紀要. 経営情報学部	13	1	2005 3	401 J4
パソコン実習支援のためのデータベースの設計と活用に関する一考察 加藤武信 水野政友	城西大学経済経営紀要	23		2005 3	401 J2-2
議論構築の動的モデル—RGBカラーモデルによる論理の多様性の表象— 牧野由香里	情報研究(関西大学)		22	2005 3	401 K3-11
リッカート型項目データの間隔データとしての使用 村尾博	青森公立大学経営経済学研究	10	2	2005 3	401 A13
セグメント別情報開示に関する比較研究—SFAS No.131とSFAS No.14を中心として— 山本展雅	東北学院大学論集. 経済学		158	2005 3	401 T6-2
アクチュアリーと統計学—課題と挑戦— 田中周二	統計	56	4	2005 4	581 T1
死亡率のモデリングと予測 小暮厚之	統計	56	4	2005 4	581 T1
経済統計の新しい展開(その2)—SNAと産業連関表の展望— 菊池純一	統計情報	54	3	2005 3	501 T4
経済統計と現代日本経済(16) 野村信廣	南山経済研究	19	3	2005 3	401 N5-4
マーケットモデルを用いたベータ推定方法についての考察:2 安藤由美 久保田敬一	武蔵大学論集	52	3・4	2005 3	401 M5
フリーソフトを利用した簡易型動作分析システム—アメリカンフットボールにおける初期動作の検証— 富岡徹 槇野均	名城論叢	5	3	2005 2	401 M4-4
連続体経済モデルとスコーレムの背理 野口光宣	名城論叢	5	3	2005 2	401 M4-4
Chebyshev基準による原点を通る回帰直線の特徴づけ定理の別の証明 尾崎雄一郎	名城論叢	5	4	2005 3	401 M4-4
知識創造プロセスとしてのオープンソース・ソフトウェア開発 竹田昌弘	立命館経営学	43	6	2005 3	401 R2-4
情報社会と経済の人間化 高木彰	立命館経済学	53	5・6	2005 2	401 R2
容量スケリング法を用いた容量制約をもつ多品種フローネットワークデザイン問題の近似解法 片山直登	流通経済大学流通情報学部紀要	9	2	2005 3	401 R4-4